

平成 26 年 度

宍粟市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）

歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

宍粟市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算概要	2
2 一般会計	3
(1) 歳入	3
①決算状況	3
②科目別収入の状況	5
(2) 歳出	15
①決算状況	15
②科目別歳出の状況	16
3 特別会計	36
(1) 歳入	37
(2) 歳出	38
(3) 会計別決算状況	39
①国民健康保険事業	39
②国民健康保険診療所	42
③鷹巣診療所	43
④後期高齢者医療事業	44
⑤介護保険事業	45
⑥下水道事業	49
⑦農業集落排水事業	50
4 財産等の状況	52
(1) 財産の状況	52
(2) 市債の状況	52
5 その他	54
6 まとめ	54

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	64
第2 審査の方法	64
第3 審査の期間	64
第4 審査の結果	64

凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

平成 26 年度 宍 粟 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象

- ・平成 26 年度 宍 粟 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 26 年度 宍 粟 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 26 年度 宍 粟 市 国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 26 年度 宍 粟 市 鷹 巣 診 療 所 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 26 年度 宍 粟 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 26 年度 宍 粟 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 26 年度 宍 粟 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 26 年度 宍 粟 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

第 2 審 査 の 方 法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第 3 審 査 の 期 間

平成 27 年 6 月 25 日～平成 27 年 8 月 21 日

第 4 審 査 の 結 果

平成 26 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 25,010,067 千円に対し、歳出決算額は 23,845,350 千円で、歳入歳出差引額は 1,164,717 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 335,643 千円を控除した実質収支は 829,074 千円である。

特別会計は歳入決算額 12,288,063 千円に対し、歳出決算額は 12,173,422 千円で、歳入歳出差引額は 114,641 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 16,932 千円を控除した実質収支は 97,709 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 37,298,130 千円に対し、歳出決算額は 36,018,772 千円で、歳入歳出差引額は 1,279,358 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 352,575 千円を控除した実質収支は 926,783 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	25,010,067	23,845,350	1,164,717	335,643	829,074
特別会計	12,288,063	12,173,422	114,641	16,932	97,709
計	37,298,130	36,018,772	1,279,358	352,575	926,783

2 一般会計

(1) 歳入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

科目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	(単位：千円 %)	
							予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	4,676,100	5,217,054	4,749,087	91.0%	29,339	438,628	72,987	101.6%
地方譲与税	176,800	174,845	174,845	100.0%	0	0	△ 1,955	98.9%
利子割交付金	13,300	11,832	11,832	100.0%	0	0	△ 1,468	89.0%
配当割交付金	26,300	43,746	43,746	100.0%	0	0	17,446	166.3%
株式等譲渡 所得割交付金	3,500	23,832	23,832	100.0%	0	0	20,332	680.9%
地方消費税 交付金	472,000	459,510	459,510	100.0%	0	0	△ 12,490	97.4%
ゴルフ場利用税 交付金	5,800	7,932	7,932	100.0%	0	0	2,132	136.8%
自動車取得税 交付金	34,400	30,702	30,702	100.0%	0	0	△ 3,698	89.3%
地方特例交付金	15,500	15,332	15,332	100.0%	0	0	△ 168	98.9%
地方交付税	10,055,508	10,077,352	10,077,352	100.0%	0	0	21,844	100.2%
交通安全対策 特別交付金	7,400	6,299	6,299	100.0%	0	0	△ 1,101	85.1%
分担金及び負担金	233,267	242,441	237,190	97.8%	143	5,108	3,923	101.7%
使用料及び手数料	390,729	404,554	383,599	94.8%	40	20,915	△ 7,130	98.2%
国庫支出金	2,246,399	2,150,600	2,132,600	99.2%	0	18,000	△ 113,799	94.9%
県支出金	1,438,335	1,362,347	1,336,722	98.1%	0	25,625	△ 101,613	92.9%
財産収入	230,433	335,355	335,344	100.0%	0	11	104,911	145.5%
寄附金	168,001	137,192	137,192	100.0%	0	0	△ 30,809	81.7%
繰入金	140,513	111,467	111,467	100.0%	0	0	△ 29,046	79.3%
繰越金	987,104	987,105	987,105	100.0%	0	0	1	100.0%
諸収入	853,871	1,028,429	906,004	88.1%	4,560	117,865	52,133	106.1%
市 債	3,706,589	2,842,375	2,842,375	100.0%	0	0	△ 864,214	76.7%
計	25,881,849	25,670,301	25,010,067	97.4%	34,082	626,152	△ 871,782	96.6%

当年度の歳入は、予算額 25,881,849 千円に対し、調定額 25,670,301 千円、決算額 25,010,067 千円、不納欠損額 34,082 千円、収入未済額 626,152 千円となっている。

収入未済額の主なものとしては、市税、保育料保護者負担金、清掃使用料（合併浄化槽使用料、地域生活排水施設使用料）、市営住宅使用料、衛生手数料等の他、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金（防災安全））18,000 千円、農林水産業費県補助金（機能保全計画策定業務）4,982 千円、道路橋梁費委託金 20,643 千円、雑入（生活保護費返還金及び徴収金等）2,635 千円がある。

調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 97.4%、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 96.6%である。

歳入決算額の前年度比較は、第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,749,087	31,696	0.7	4,717,391	11,738	0.2	4,705,653
地方譲与税	174,845	△ 8,659	△ 4.7	183,504	△ 9,503	△ 4.9	193,007
利子割交付金	11,832	△ 450	△ 3.7	12,282	△ 1,059	△ 7.9	13,341
配当割交付金	43,746	19,911	83.5	23,835	10,340	76.6	13,495
株式等譲渡 所得割交付金	23,832	△ 14,244	△ 37.4	38,076	35,027	1148.8	3,049
地方消費税 交付金	459,510	77,938	20.4	381,572	△ 3,280	△ 0.9	384,852
ゴルフ場利用 税交付金	7,932	208	2.7	7,724	△ 849	△ 9.9	8,573
自動車取得 税交付金	30,702	△ 40,443	△ 56.8	71,145	1,556	2.2	69,589
地方特例交付金	15,332	△ 183	△ 1.2	15,515	△ 182	△ 1.2	15,697
地方交付税	10,077,352	78,083	0.8	9,999,269	△ 59,767	△ 0.6	10,059,036
交通安全対策 特別交付金	6,299	△ 865	△ 12.1	7,164	△ 261	△ 3.5	7,425
分担金及び負担金	237,190	△ 5,387	△ 2.2	242,577	13,166	5.7	229,411
使用料及び手数料	383,599	23,045	6.4	360,554	△ 903	△ 0.2	361,457
国庫支出金	2,132,600	△ 528,659	△ 19.9	2,661,259	1,011,257	61.3	1,650,002
県支出金	1,336,722	△ 130,560	△ 8.9	1,467,282	47,066	3.3	1,420,216
財産収入	335,344	29,718	9.7	305,626	73,918	31.9	231,708
寄附金	137,192	126,315	1161.3	10,877	8,777	418.0	2,100
繰入金	111,467	75,633	211.1	35,834	△ 4,970	△ 12.2	40,804
繰越金	987,105	128,543	15.0	858,562	△ 120,370	△ 12.3	978,932
諸収入	906,004	△ 41,999	△ 4.4	948,003	191,400	25.3	756,603
市 債	2,842,375	349,760	14.0	2,492,615	40,467	1.7	2,452,148
計	25,010,067	169,401	0.7	24,840,666	1,243,568	5.3	23,597,098

決算額は25,010,067千円で、前年度決算額に比べて配当割交付金、地方消費税交付金、民生費（身体障害者更生医療給付費負担金等）の国県支出金の増、寄附金が増加したことにより、169,401千円（0.7%）増加している。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は4,749,087千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度						平成25年度		
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①-②-③	収入率 ②/①	①調定額	②決算額	収入率
市 民 税	1,917,230	1,790,860	37.7	5,248	121,122	93.4	1,949,536	1,802,808	92.5
個 人	1,685,898	1,566,619	33.0	3,614	115,665	92.9	1,705,472	1,566,158	91.8
法 人	231,332	224,241	4.7	1,634	5,457	96.9	244,064	236,650	97.0
固定資産税	2,734,663	2,418,956	50.9	21,356	294,351	88.5	2,776,590	2,402,588	86.5
軽自動車税	114,977	106,247	2.2	771	7,959	92.4	115,507	105,587	91.4
たばこ税	308,242	308,242	6.5	0	0	100.0	287,354	287,354	100.0
入湯税	1,653	1,653	0.0	0	0	100.0	2,089	2,089	100.0
都市計画税	140,289	123,129	2.6	1,965	15,195	87.8	144,190	116,965	81.1
計	5,217,054	4,749,087	100.0	29,340	438,627	91.0	5,275,266	4,717,391	89.4

不納欠損額は29,340千円で、前年度の46,594千円に比べて17,254千円減少している。前年度に比べて、個人市民税が895千円、固定資産税が15,784千円減少している。

収入未済額については、昨年度に比べ72,654千円減少している。収入率についても91.0%と前年度(89.4%)と比べ0.6%上昇している。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,790,860	△ 11,948	△ 0.7	1,802,808	△ 23,720	△ 1.3	1,826,528
個 人	1,566,619	461	0.0	1,566,158	△ 12,622	△ 0.8	1,578,780
法 人	224,241	△ 12,409	△ 5.2	236,650	△ 11,098	△ 4.5	247,748
固定資産税	2,418,956	16,368	0.7	2,402,588	4,967	0.2	2,397,621
軽自動車税	106,247	660	0.6	105,587	1,058	1.0	104,529
たばこ税	308,242	20,888	7.3	287,354	26,947	10.3	260,407
入湯税	1,653	△ 436	△ 20.9	2,089	△ 106	△ 4.8	2,195
都市計画税	123,129	6,164	5.3	116,965	2,592	2.3	114,373
計	4,749,087	31,696	0.7	4,717,391	11,738	0.2	4,705,653

決算額は4,749,087千円で、前年度決算額に比べて31,696千円(0.7%)増加している。

市民税決算額は1,790,860千円で、前年度決算額に比べて11,948千円(0.7%)減少している。

個人市民税の決算額は1,566,619千円で、前年度決算額に比べて461千円(0.03%)増加して

いる。

法人市民税の決算額は224,241千円で、前年度決算額に比べて12,409千円(△5.2%)減少している。

固定資産税決算額は2,418,956千円で、前年度決算額に比べて16,368千円(0.7%)増加している。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地方譲与税	174,845	△ 8,659	△ 4.7	183,504	△ 9,769	△ 5.1	193,273
地方揮発油 譲与税	52,354	△ 3,709	△ 6.6	56,063	△ 1,338	△ 2.3	57,401
自動車重量 譲与税	122,491	△ 4,950	△ 3.9	127,441	△ 8,165	△ 6.0	135,606
地方道 譲与税	0	0	#DIV/0!	0	△ 266		266
利子割交付金	11,832	△ 450	△ 3.7	12,282	△ 1,059	△ 7.9	13,341
配当割交付金	43,746	19,911	83.5	23,835	10,340	76.6	13,495
株式等譲渡所得割 交 付 金	23,832	△ 14,244	△ 37.4	38,076	35,027	1,148.8	3,049
地方消費税交付金	459,510	77,938	20.4	381,572	△ 3,280	△ 0.9	384,852
ゴルフ場利用税 交 付 金	7,932	208	2.7	7,724	△ 849	△ 9.9	8,573
自動車取得税 交 付 金	30,702	△ 40,443	△ 56.8	71,145	1,556	2.2	69,589
地方特例交付金	15,332	△ 183	△ 1.2	15,515	△ 182	△ 1.2	15,697
地方交付税	10,077,352	78,083	0.8	9,999,269	△ 59,767	△ 0.6	10,059,036
交通安全対策 特 別 交 付 金	6,299	△ 865	△ 12.1	7,164	△ 261	△ 3.5	7,425

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方譲与税)

決算額は174,845千円で、地方揮発油譲与税3,709千円、自動車重量贈与税が4,950千円減少したことにより、前年度決算額に比べて8,659千円(△4.7%)減少している。

(地方交付税)

決算額は 10,077,352 千円で、前年度決算額に比べて 78,083 千円 (0.8%) 増加している。

内訳は、普通交付税決算額は 9,133,508 千円で、前年度に比べて 117,019 千円 (1.3%) 増加し、特別交付税決算額は 943,465 千円で前年度に比べて 10,943 千円 (Δ 1.1%) 減少している。

震災復興特別交付税は 379 千円で前年度に比べて 27,993 千円減少している。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	17,989	Δ 7,379	Δ 29.1	25,368	7,850	44.8	17,518
負 担 金	219,201	1,992	0.9	217,209	5,316	2.5	211,893
計	237,190	Δ 5,387	Δ 2.2	242,577	13,166	5.7	229,411

決算額は 237,190 千円で、前年度決算額に比べて 5,387 千円 (Δ 2.2%) 減少している。

主な科目の増減額は、第5-1表のとおりである。

第5-1表 分担金及び負担金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
分 担 金	衛生費分担金	Δ 3,664 地域生活排水事業分担金の減
	農林水産業費分担金	Δ 1,501 治山関連事業分担金の減
	土木費分担金	Δ 658 県営急傾斜地崩壊対策事業分担金の減
	災害復旧費分担金	Δ 1,065 農地等災害復旧費分担金の減
負 担 金	民生費負担金	1,878 保育料保護者負担金の増 (1,878千円) 滞納繰越分含む

(工) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使 用 料	281,506	△ 5,554	△ 1.9	287,060	2,950	1.0	284,110
手 数 料	99,260	28,753	40.8	70,507	△ 3,257	△ 4.4	73,764
診 療 収 入	2,833	△ 154	△ 5.2	2,987	△ 596	△ 16.6	3,583
計	383,599	23,045	6.4	360,554	△ 903	△ 0.2	361,457

決算額は383,599千円で、前年度決算額に比べて23,045千円(6.4%)増加している。

主な科目の増減額は、第6-1表のとおりである。

第6-1表 使用料及び手数料の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
	衛 生 使 用 料	△ 3,660	火葬場等使用料(滞納繰越分含む)の減(△1,092千円) 地域生活排水施設使用料(滞納繰越分含む)の減(△2,569千円)
	教 育 使 用 料	△ 1,325	保健体育使用料の減(△991千円)
手 数 料	衛 生 手 数 料	28,240	戸籍住民基本台帳手数料の減(△703千円)
			ごみ収集等手数料の増(28,943千円)

(才) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,391,959	47,532	3.5	1,344,427	△ 42,851	△ 3.1	1,387,278
国庫補助金	726,217	△ 579,459	△ 44.4	1,305,676	1,060,537	432.6	245,139
委 託 金	14,424	3,269	29.3	11,155	△ 6,430	△ 36.6	17,585
計	2,132,600	△ 528,658	△ 19.9	2,661,258	1,011,256	61.3	1,650,002

決算額は2,132,600千円で、前年度決算額に比べて528,658千円(△19.9%)減少している。

主な科目の増減額は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 国庫支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
国庫負担金	国民生活負担費金	61,559	国民健康保険保健基盤安定負担金の増(1,982千円) 身体障害者更生医療給付費負担金の増(5,328千円) 障害児福祉サービス負担金の増(8,107千円) 障害者福祉サービス負担金の増(46,693千円)
	児童福祉費金	△13,127	保育所運営費負担金の増(7,620千円) 母子生活支援施設措置費負担金の減(△2,223千円) 児童扶養手当支給費負担金の減(△1,196千円) 児童手当負担金の減(△17,329千円)
	生活保護費金	5,063	生活保護費負担金の増
	災害復旧費金	△5,964	公共土木災害復旧費負担金の減
国庫補助金	総務補助費金	△483,054	個人番号付番システム整備事業補助金の皆増(981千円) 地域住民生活等緊急支援交付金の皆増(148,622千円) がんばる地域交付金の皆増(130,459千円) 過疎地域等自立活性化推進交付金(明許)の皆増(4,000千円) 地域の元気臨時交付金の皆減(△79,373千円) 地域の元気臨時交付金(明許)の皆減(△687,074千円)
	民生補助費金	165,501	障害者地域生活支援事業補助金の増(812千円) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の皆増(46,140千円) 臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆増(83,300千円) 臨時福祉給付金給付事務費補助金の皆増(10,000千円) 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金の皆増(5,013千円) 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の増(1,650千円) 保育緊急確保事業費補助金の皆増(22,932千円) セーフティネット支援対策等事業費補助金の減(△3,713千円)
	衛生補助費金	△27,085	休廃止鉱山鉱害防止事業補助金の皆減(△26,777千円)
	土木補助費金	△101,873	交通安全施設整備補助金の皆減(△2,144千円) 長寿命化修繕計画策定事業補助金の減(△4,860千円) 社会資本整備総合交付金(道路橋梁)の減(△31,600千円) 社会資本整備総合交付金(地域生活基盤施設)の減(△2,000千円) 公営住宅整備事業補助金の皆減(△58,000千円) 公的賃貸住宅家賃低廉化事業補助金の減(△3,188千円)
	教育補助費金	△169,607	理科教育等設備整備費補助金(小学校)の減(△4,100千円) 学校施設環境改善交付金(小学校)の減(△239,079千円) へき地児童援助費補助金(スクールバス)の皆増(4,210千円) 理科教育等設備整備費補助金(中学校)の減(△1,550千円) 学校施設環境改善交付金等(中学校)の増(69,567千円) 埋蔵文化財緊急調査費補助金の皆増(1,000千円)
	農林水産業補助費金	42,000	地域経済循環創造事業交付金の皆増
	災害復旧補助費金	△5,341	公共土木施設災害復旧費補助金の皆減
委託金	民生費委託金	3,319	基礎年金事務費委託金の増(1,827千円) 年金生活者支援給付金支給準備事務委託金の皆増(1,425千円)
	消防費委託金	△35	排水樋門操作業務委託料の減
	教育費委託金	△31	コミュニティスクール推進事業委託金の減

(力) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	643,478	45,866	7.7	597,612	4,621	0.8	592,991
県補助金	561,895	△ 169,456	△ 23.2	731,351	34,188	4.9	697,163
委託金	131,349	△ 6,969	△ 5.0	138,318	8,256	6.3	130,062
計	1,336,722	△ 130,559	△ 8.9	1,467,281	47,065	3.3	1,420,216

決算額は1,336,722千円で、前年度決算額に比べて130,559千円(△8.9%)減少している。

主な科目の増減額は、第8-1表のとおりである。

第8-1表 県支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
委 譲 事 務 費 負 担 金	148	委譲事務市町交付金
県負担金	46,014	国民健康保険基盤安定負担金の増(18,299千円) 障害福祉サービス費負担金の増(14,094千円) 身体障害者更正医療給付費負担金の増(2,697千円) 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増(7,333千円) 障害児福祉サービス費負担金の増(4,054千円) 保育所運営費負担金の増(3,810千円) 母子生活支援施設措置費負担金の減(△1,111千円) 児童手当負担金の減(△3,733千円)
総 県 補 助 費 金	△ 59,658	市町振興支援交付金の皆増(2,815千円) 地方バス等生活交通維持確保対策補助金の増(2,073千円) 木質バイオマス利用施設等整備補助金の減(△18,477千円) 地域の夢推進事業補助金の皆減(△7,988千円) 再生可能エネルギー等導入推進基金事業の皆減(△38,443千円)
県補助金	△ 1,707	人生80年いきいき住宅改造助成事業補助金の増(538千円) 地域活動支援センター事業補助金の増(686千円) 重度障害者医療費助成事業医療費補助金の減(△8,249千円) 高齢重度障害者医療費助成事業事務費補助金の増(3,206千円) 母子家庭等医療費給付事業補助金の減(△2,179千円) 放課後児童健全育成事業補助金の増(814千円) 小規模児童クラブ運営支援事業補助金の皆増(4,368千円) 放課後子ども教室事業補助金の減(△1,575千円) 子育て支援対策臨時特例交付金の増(7,001千円) 土曜チャレンジ学習事業費補助金の皆増(1,670千円) 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の減(△12,708千円) 地域子育て支援拠点事業補助金の減(△2,827千円) 子ども医療費助成事業医療費補助金の増(2,903千円) 地域介護拠点整備補助金の皆増(5,225千円)
衛 生 補 助 費 金	909	健康増進事業補助金の増(1,077千円)

	農 林 水 産 業 費 金 農 補 助	△ 94,992	農地制度実施円滑化事業補助金の減 (△2,843千円) 青年就農給付金事業補助金の増 (1,500千円) 地籍調査事業補助金の減 (△15,525千円) 団体営農道整備事業補助金の減 (△9,225千円) 農業用水利施設保全合理化作業補助金の皆増 (3,898千円) シカ個体数管理・調整事業補助金の皆減 (△4,760千円) シカ緊急捕獲拡大事業補助金の皆減 (△1,578千円) 地域の夢推進事業補助金の皆減 (△1,841千円) 緊急ため池整備事業補助金の皆減 (△11,706千円) 震災対策農業水利施設整備事業補助金の減 (△12,014千円) 多面的機能支払交付金の皆増 (2,544千円) ふるさとづくり推進事業補助金の皆増 (3,600千円) 地域の夢推進事業補助金 (林業) の皆減 (△5,200千円) 松くい虫伐倒駆除事業補助金の皆減 (△1,046千円) 流域育成林整備事業補助金の皆減 (△15,661千円) 森林林業緊急整備事業補助金の皆減 (△24,103千円) 森林整備地域活動支援事業交付金の増 (7,308千円) 緊急防災林整備事業補助金の減 (△26,300千円) 混交林整備事業補助金の増 (13,199千円)
	商 工 費 金 農 補 助	△ 7,046	緊急雇用就業機会創出基金事業補助金の皆減 (△8,551千円) ふるさとづくり推進事業補助金の皆増 (1,940千円)
	土 木 費 金 農 補 助	733	ふるさとづくり推進事業補助金の皆増 (753千円)
	教 育 費 金 農 補 助	△ 374	環境体験事業及び自然学校推進事業補助金の減 (△509千円)
	災 害 復 旧 費 金 農 補 助	△ 7,404	農地農業用施設災害復旧費補助金の減 (△8,275千円) 林業施設災害復旧費補助金の皆増 (871千円)
委 託 金	総 務 費 委 託 金	△ 396	農林業センサス費委託金の増 (6,055千円) 選挙費委託金の減 (△5,811千円)
	土 木 費 委 託 金	△ 7,921	県道除雪業務等委託金の増 (1,014千円) 姫烏線工事等委託金の皆増 (9,701千円) 緊急防災事業 (河川費) 委託金の皆減 (△18,684千円)
	教 育 費 委 託 金	1,098	放課後における補充学習等推進事業委託金の皆増

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	222,151	120,198	117.9	101,953	7,231	7.6	94,722
財産売払収入	113,192	△ 90,481	△ 44.4	203,673	66,688	48.7	136,985
計	335,343	29,717	9.7	305,626	73,919	31.9	231,707

決算額は335,343千円で、前年度決算額に比べて29,717千円(9.7%)増加している。

内訳は、財産運用収入決算額は222,151千円で、前年度に比べて120,198千円(117.9%)増加している。主に財政調整基金利子(1,425千円)、地域福祉基金利子(27,201千円)、地域振興基金利子(90,425千円)が利付国債等への繰替により増加している。

財産売払収入決算額は113,192千円で、前年度に比べて大きな売払いがなかったため、90,481千円(△44.4%)減少したが、今年度より、未利用材の立木売払収入があった。

(ク) 寄附金

寄附金の決算額は137,192千円で、前年度決算額に比べて126,315千円(1,161.3%)と大幅に増加している。これは、ふるさとづくり寄附金が126,349千円と大きく増加したためである。

第10表 寄附金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一般寄附金	0	△ 10	△ 100.0	10	△ 25	△ 71.4	35
ふるさとづくり 寄 付 金	134,192	126,349	1,611.0	7,843	5,909	305.5	1,934
民生費寄附金	0	△ 100	△ 100.0	100	100	0.0	0
教育費寄附金	2,000	0	0.0	2,000	1,870	1,438.5	130
土木費寄附金	1,000	1,000		0	0		0
商工費寄附金	0	△ 924	△ 100.0	924	924		0
計	137,192	126,315	1,161.3	10,877	8,778	418.2	2,099

(ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第11表のとおりである。

第11表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	111,467	75,633	211.1	35,834	△ 4,970	△ 12.2	40,804
特別会計繰入金	0	0		0	0	—	0
計	111,467	75,633	211.1	35,834	△ 4,970	△ 12.2	40,804

決算額は111,467千円で、前年度決算額に比べて75,633千円(211.1%)増加している。

主に森林環境等保全対策基金繰入金が9,450千円、福知溪谷休養センター運営基金繰入金が1,000千円皆減したが、ブナ基金繰入金が84,487千円、若者の海外研修等支援事業基金繰入金が983千円増加したためである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	478	△ 1,241	△ 72.2	1,719	△ 1,088	△ 38.8	2,807
市預金利子	147	△ 809	△ 84.6	956	649	211.4	307
貸付金 元利収入	356,389	4,256	1.2	352,133	4,214	1.2	347,919
受託事業 収入	0	0		0	0		0
雑入	548,990	△ 44,205	△ 7.5	593,195	187,625	46.3	405,570
計	906,004	△ 41,999	△ 4.4	948,003	191,400	25.3	756,603

決算額は906,004千円で、前年度決算額に比べて41,999千円(△4.4%)減少している。

延滞金、加算金及び過料の減少は、市税滞納延滞金及び法人市民税延滞申請延滞金1,091千円の減少によるものである。

雑入の内、100万円以上増加したものは、公用車事故損害共済金(1,821千円)、社会貢献広報事業交付金(10,095千円)、全国町村会総合賠償補償保険金(1,130千円)、学童・預かり保育者負担金(2,090千円)、各種予防接種負担金(3,797千円)、障害福祉サービス計画作成費報酬(12,479

千円)、分収造林支障木補償金(1,961千円)、今宿墓地公共補償費(102,650千円)、戸倉スキー場等貸付収入(1,399千円)、ちくさ高原貸付収入(18,779千円)、後期高齢者検診事業費補助金(1,836千円)、小水力発電導入促進モデル事業補助金(2,848千円)、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業雑入(1,459千円)、県営土地改良事業市町負担返還金(1,454千円)、次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金(7,050千円)、三土中学校事務組合分担金(1,698千円)、市有林長期受委託団地納付金(12,731千円)がある。

100万円以上減少したものとして、普通交付税(三土中)宍粟市分配分金(△7,306千円)、コミュニティ助成事業助成金(△13,900千円)、再生可能エネルギー発電システム等対策補助金(△17,082千円)、市町村振興宝くじ市町交付金(△7,400千円)、障害介護給付費返還金(△2,798千円)、まちぐるみ検診等個人負担金(△1,310千円)、防犯灯LED化自治会協力金(△3,171千円)、住民参画型里山林再生事業補助金(△4,500千円)、後期高齢者医療療養給付費負担金精算返還金(△27,995千円)、ごみ袋売払雑入(△32,368千円)、宍粟環境事務組合解散関連(△113,220千円)がある。

(サ) 市債

市債の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 債	2,842,375	349,760	14.0	2,492,615	40,467	1.7	2,452,148
計	2,842,375	349,760	14.0	2,492,615	40,467	1.7	2,452,148

決算額は2,842,375千円で、前年度決算額に比べて349,760千円(14.0%)増加している。

主な要因は、合併特例債のうち、新に具有地跡地整備事業が83,200千円、スポーツ施設整備事業が17,000千円皆増し、幼保一元化推進事業が80,800千円、社会教育施設整備事業(図書館)34,600千円増加した。また、緊急防災・減災事業債が220,300千円、過疎対策事業債(特別事業含む)をちくさ湿原整備事業、道路橋梁整備事業等に100,784千円を充当したことも要因のひとつとなっている。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額との比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	185,436	182,251	3,185	98.3			3,185
総 務 費	2,840,921	2,452,524	388,397	86.3	221,981	7.8	166,416
民 生 費	6,713,156	6,029,954	683,202	89.8	342,550	5.1	340,652
衛 生 費	2,565,527	2,471,019	94,508	96.3	23,900	0.9	70,608
農林水産業費	1,611,277	1,497,873	113,404	93.0	13,408	0.8	99,996
商 工 費	649,392	624,651	24,741	96.2			24,741
土 木 費	2,450,886	2,026,648	424,238	82.7	272,053	11.1	152,185
消 防 費	1,171,925	1,153,055	18,870	98.4	9,184	0.8	9,686
教 育 費	3,125,168	2,874,743	250,425	92.0	126,279	4.0	124,146
災 害 復 旧 費	38,029	23,990	14,039	63.1	7,800	20.5	6,239
公 債 費	4,515,920	4,508,384	7,536	99.8			7,536
諸 支 出 金	260	258	2	99.2			2
予 備 費	13,952	0	13,952	0.0			13,952
計	25,881,849	23,845,350	2,036,499	92.1	1,017,155	3.9	1,019,344

当年度の歳出は、予算額 25,881,849 千円に対し、決算額 23,845,350 千円、翌年度繰越額 1,017,155 千円で、1,019,344 千円の不用額を生じている。執行率は 92.1%となっている。

翌年度繰越額の主な内訳は、社会保障・税番号システム整備事業 42,378 千円、光ネットワーク機器更新事業 13,000 千円、地方版総合戦略等策定事業 10,000 千円、公共交通ネットワーク再編事業 19,844 千円、楽しそう定住促進事業 4,639 千円、空き家活用支援事業 9,750 千円、通勤・通学費助成事業 3,537 千円、出会い応縁事業 2,500 千円、穴粟産物販売促進事業 2,537 千円、就農・定住促進事業 1,320 千円、穴粟材普及促進事業 3,600 千円、プレミアム商品券発行事業 87,431 千円、企業誘致事業 2,965 千円、商店街活性化事業 1,800 千円、森林セラピー推進事業 4,866 千円、氷ノ山ツーリズム推進事業 4,500 千円、観光振興支援事業 5,440 千円、消防団婚活イベント事業 1,334 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 3,469 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 3,068 千円、介護保険事業特別会計繰出金 4,937 千円、(仮称)千種認定こども園建設事業 331,076 千円、河東クリーンセンター破砕機更新事業 23,900 千円、鳥獣被害防止事業 8,408 千円、農業水利施設保全合理化事業 5,000 千円、道路新設改良事業 206,553 千円、橋梁維持修繕事業 30,000 千円、河川公園整備事業 35,500 千円、地域防災計画・ハザードマップ改訂事業 9,184 千円、小学校閉校に伴う引越事業 1,453 千円、千種図書館建設事業 70,410 千円、家原遺跡復元住居改修事業 19,000 千円、千種B&G海洋センタープール建設工事設計監理業務 14,000 千円、スポニックパ

ークー宮受水槽修繕事業 10,800 千円、波賀総合スポーツ公園駐車場整備事業 5,000 千円、自動食器整理装置更新事業 5,616 千円、林業施設災害復旧事業 7,800 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第 14-1 表のとおりである。

第 14-1 表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議 会 費	182,251	△ 102	△ 0.1	182,353	△ 25,169	△ 12.1	207,522
総 務 費	2,452,524	△ 426,186	△ 14.8	2,878,710	△ 252,102	△ 8.1	3,130,812
民 生 費	6,029,954	292,216	5.1	5,737,738	250,944	4.6	5,486,794
衛 生 費	2,471,019	△ 29,318	△ 1.2	2,500,337	△ 387,823	△ 13.4	2,888,160
農林水産業費	1,497,873	△ 64,220	△ 4.1	1,562,093	239,673	18.1	1,322,420
商 工 費	624,651	24,572	4.1	600,079	10,008	1.7	590,071
土 木 費	2,026,648	△ 168,004	△ 7.7	2,194,652	143,652	7.0	2,051,000
消 防 費	1,153,055	248,163	27.4	904,892	△ 709	△ 0.1	905,601
教 育 費	2,874,743	△ 321,881	△ 10.1	3,196,624	864,562	37.1	2,332,062
災 害 復 旧 費	23,990	△ 33,742	△ 58.4	57,732	△ 184,730	△ 76.2	242,462
公 債 費	4,508,384	470,124	11.6	4,038,260	456,740	12.8	3,581,520
諸 支 出 金	258	166	180.4	92	△ 19	△ 17.1	111
計	23,845,350	△ 8,212	△ 0.0	23,853,562	1,115,027	4.9	22,738,535

決算額は、23,845,350 千円で、前年度決算額と比べて 8,212 千円 (△0.03%) 減少している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議 会 費	185,436	182,251	0	3,185	98.3	182,353	△ 102	△ 0.1
計	185,436	182,251	0	3,185	98.3	182,353	△ 102	△ 0.1

予算額 185,436 千円に対し、決算額 182,251 千円で、3,185 千円の不用額を生じている。執行率は 98.3%となっている。

前年度決算額に比べて 102 千円 (△0.1%) 減少している。

主な科目の増減額は、第15-1表のとおりである。

第15-1表 議会費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
議 会 費	議員報酬の増	2,010
//	一般職人件費（給料・職員手当等・共済費）の増	1,588
//	議員共済会納付金、議員共済会事務費の減	△ 3,705

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	2,403,289	2,031,637	221,981	149,671	84.5	2,471,927	△ 440,290	△ 17.8
徴 税 費	210,000	208,627		1,373	99.3	193,575	15,052	7.8
戸籍住民基本 台帳費	141,866	137,835		4,031	97.2	110,129	27,706	25.2
選 挙 費	47,445	38,380		9,065	80.9	74,982	△ 36,602	△ 48.8
統計調査費	20,424	18,536		1,888	90.8	11,492	7,044	61.3
監査委員費	17,897	17,509		388	97.8	16,605	904	5.4
計	2,840,921	2,452,524	221,981	166,416	86.3	2,878,710	△ 426,186	△ 14.8

予算額 2,840,921 千円に対し、決算額 2,452,524 千円、翌年度繰越額 221,981 千円で、166,416 千円の不用額を生じている。執行率は 86.3%となっている。

前年度決算額に比べて 426,186 千円 (△14.8%) 減少している。

主な科目の増減額は、第16-1表のとおりである。

第16-1表 総務費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
総務管理費	特別職・一般職給料の増（一般管理費）	13,784
//	職員手当等の増（一般管理費）	13,953
//	非常勤職員公務災害補償費の増（一般管理費）	3,515
//	需用費（消耗品費・印刷製本費等）の増（一般管理費）	1,255
//	職員研修業務委託料の増（一般管理費）	599
//	退職手当組合負担金の減（一般管理費）	△ 14,456
//	退職手当組合特別負担金の増（一般管理費）	3,394
//	派遣職員人件費負担金の皆増（一般管理費）	3,820

総務管理費	市広報紙印刷代の増（文書広報費）	964
//	ホームページ構築業務委託料の皆減（文書広報費）	△ 7,447
//	財政調整基金積立金の減（財政調整基金費）	△ 548,574
//	公共施設等整備基金積立金の増（公共施設等施設整備費）	1,178
//	紙幣硬貨入出金機購入費の皆減（会計管理費）	△ 4,069
//	需用費（消耗品費・燃料費・修繕料等）の増（財産管理費）	1,832
//	太陽光発電施設設置工事設計監理業務委託料の皆減（財産管理費）	△ 3,000
//	点字歩道設置工事費の皆増（財産管理費）	3,233
//	太陽光発電施設設置工事費の皆減（財産管理費）	△ 49,980
//	県有地跡地購入費の皆増（財産管理費）	87,603
//	公用車・庁舎管理用備品購入費の増（財産管理費）	1,048
//	公用車事故等に係る賠償金の増（財産管理費）	1,643
//	まちづくりアンケート調査集計等業務委託料の皆減（企画費）	△ 4,367
//	第2次穴栗市総合計画策定業務委託料の皆増（企画費）	6,696
//	若者の海外研修等支援事業補助金の皆増（企画費）	1,000
//	地方バス等公共交通維持確保対策補助金の増（企画費）	5,304
//	防犯灯LED化工事費の減（防犯・交通安全対策費）	△ 10,476
//	防犯灯LED原材料費の皆増（防犯・交通安全対策費）	653
//	防犯灯設置促進事業補助金の増（防犯・交通安全対策費）	829
//	学校跡地利活用事業設計監理業務委託料の皆増（地域振興費）	1,039
//	学校跡地利活用工事費の皆増（地域振興費）	13,146
//	空き家改修工事費の皆増（地域振興費）	724
//	コミュニティ施設用地購入費の皆減（地域振興費）	△ 5,057
//	コミュニティ施設改修負担金の増（地域振興費）	1,926
//	ふるさと自立計画推進モデル事業補助金の増（地域振興費）	1,720
//	しそう元気げんき大作戦補助金の減（地域振興費）	△ 3,298
//	自治集会所整備事業補助金の増（地域振興費）	491
//	コミュニティ助成事業補助金の減（地域振興費）	△ 17,555
//	空き家活用支援事業補助金の皆増（地域振興費）	1,527
//	地域振興基金積立金の皆増（地域振興費）	56,176
//	電算システム更新業務委託料の減（情報管理費）	△ 14,937
//	電算システム保守管理業務委託料の増（情報管理費）	549
//	公共施設IP電話更新工事費の皆減（情報管理費）	△ 6,090
//	事務機器購入費の増（情報管理費）	1,017
//	パソコンソフト購入費の皆減（情報管理費）	△ 6,172
//	マイナンバーシステムサーバー負担金の皆増（情報管理費）	981
//	施設機器保守点検業務委託料の増（高度情報通信費）	813
//	システム改修委託料の皆増（高度情報通信費）	4,973
//	光ケーブル工事費の減（高度情報通信費）	△ 11,591
//	統合型地理情報システム等整備業務委託料の皆減（土地利用調整費）	△ 96,186
//	事務機器保守点検業務委託料の減（土地利用調整費）	△ 2,861

総務管理費	地理情報システムデータ切出し委託料の皆減（土地利用調整費）	△ 8,117
//	文具消耗機材の増（ふるさとづくり事業費）	74,485
//	郵便料の増（ふるさとづくり事業費）	1,449
//	新聞広告料の増（ふるさとづくり事業費）	2,356
//	植栽地整備業務委託料の皆増（ふるさとづくり事業費）	1,082
//	クレジット決済システム使用料の皆増（ふるさとづくり事業費）	1,100
//	穴栗ふるさとの森整備事業補助金の皆増（ふるさとづくり事業費）	2,000
//	福知深谷復興事業補助金の皆減（ふるさとづくり事業費）	△ 3,483
//	ブナ基金積立金の増（ふるさとづくり事業費）	126,349
//	小水力事業性評価調査業務委託料の増（環境政策費）	6,067
//	小水力・太陽光発電システム整備工事基礎調査業務委託料の皆減（環境政策費）	△ 1,693
//	木質ペレットボイラー設置工事費の皆減（環境政策費）	△ 29,925
//	小水力・太陽光発電システム整備工事費の皆減（環境政策費）	△ 37,411
//	電気自動車用急速充電器設置工事費の皆増（環境制作費）	10,815
//	ペレットストーブ及び関連備品購入費の減（環境政策費）	△ 7,324
//	再生可能エネルギー利用促進事業補助金の増（環境政策費）	1,884
//	集団回収・生ゴミ減量化等補助金の減（環境政策課）	△ 1,478
//	文具消耗機材の減（黒田官兵衛・播磨国風土記PR事業費）	△ 1,650
//	レーザー測量委託料の皆減（黒田官兵衛・播磨国風土記PR事業費）	△ 3,990
//	黒田官兵衛の城案内看板設置委託料の皆減（同上事業費）	△ 1,091
//	遺跡確認調査委託料の皆減（同上事業費）	△ 1,838
//	着ぐるみ製作委託料の皆減（同上事業費）	△ 1,019
//	最上山公園トイレ改修工事の皆減（同上事業費）	△ 3,104
//	支障木伐採工事費の皆減（同上事業費）	△ 2,579
//	観光協会補助金（バスツアー）の皆増（同上事業費）	1,500
//	地域創生事業費の皆増（新規事業）次年度へ繰越	48
徴税費	一般職給料等人件費の増（税務総務費）	24,680
//	賃金の減（賦課徴収費）	△ 3,964
//	コンビニ収納取扱手数料の増（賦課徴収費）	822
//	評価替標準地鑑定委託料の皆減（賦課徴収費）	△ 6,164
//	コンビニ収納代行業務委託料の減（賦課徴収費）	△ 7,560
//	地番図修正委託料の増（賦課徴収費）	1,139
//	路線価図等作成業務委託料の皆増（賦課徴収費）	756
//	税過誤納還付金の増（賦課徴収費）	4,998
戸籍住民基本台帳費	一般職給料の増（戸籍住民基本台帳費）	2,061
//	職員手当等の増（戸籍住民基本台帳費）	1,029
//	共済組合納付金の増（戸籍住民基本台帳費）	984
//	戸籍システム改修業務委託料の増（戸籍住民基本台帳費）	23,065

選挙費	市長市議会議員選挙費の皆減	△ 31,260
//	参議院議員選挙費の皆減	△ 23,801
//	衆議院議員選挙費の皆増	25,492
//	県知事選挙費の皆減	△ 13,501
//	県議会議員選挙費の皆増	5,779
統計調査費	統計調査総務費の増（賃金等）	1,648
//	農林業センサス費（報償費）の増	6,055
//	経済センサス基礎調査費の増	2,379
//	消費実態調査費の増	727
//	住宅・土地統計調査費関連の皆減	△ 4,053
監査委員費	一般職員給料等の増	904

（ウ）民生費

民生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 民生費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	3,627,756	3,419,093	11,474	197,189	94.2	3,243,778	175,315	5.4
児童福祉費	2,745,197	2,271,527	331,076	142,594	82.7	2,166,068	105,459	4.9
生活保護費	340,098	339,231	0	867	99.7	327,774	11,457	3.5
災害救助費	105	103	0	2	98.1	118	△ 15	△ 12.7
計	6,713,156	6,029,954	342,550	340,652	89.8	5,737,738	292,216	5.1

予算額 6,713,156 千円に対し、決算額 6,029,954 千円で、翌年度繰越額 342,550 千円で、340,652 千円の不用額を生じている。執行率は 89.8%となっている。

前年度決算額に比べて 292,216 千円（5.1%）増加している。

主な科目の増減額は、第17-1表のとおりである。

第17-1表 民生費の主な増減

（単位：千円）

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
社会福祉費	一般職給料の増（社会福祉総務費）	4,672
//	職員手当等の増（社会福祉総務費）	3,921
//	共済組合納付金の増（社会福祉総務費）	2,447
//	地域福祉計画改訂業務委託料（明許）の皆増（社会福祉総務費）	1,998
//	福祉世帯水道料金等助成金の減（社会福祉総務費）	△ 7,452
//	地域福祉基金積立金の皆増（社会福祉総務費）	11,550
//	国民健康保険事業特別会計繰出金の増（社会福祉総務費）	25,034

社会福祉費	敬老祝金の増（老人福祉費）	1,035
//	文具消耗器材の増（老人福祉費）	1,535
//	地域密着型サービス等拠点整備事業補助金の皆増（老人福祉費）	5,225
//	燃料費・光熱水費の増（社会福祉施設費）	806
//	修繕料の増（社会福祉施設費）	1,868
//	施設維持管理関連委託料の増（社会福祉施設費）	889
//	ふれあいサロン調理器具購入負担金の皆増（社会福祉施設費）	779
//	施設修繕料の皆減（障害者福祉費）	△ 651
//	障害児タイムケア負担金の皆減（障害者福祉費）	△ 631
//	特別障害者手当等給付費の減（障害者福祉費）	△ 688
//	障害児福祉サービス費の増（障害者福祉費）	14,868
//	臨時職員社会保険料等の増（障害者総合支援費）	983
//	臨時職員賃金の増（障害者総合支援費）	7,598
//	相談支援事業委託料の皆増（障害者総合支援費）	2,592
//	障害福祉計画策定委託料の皆増（障害者総合支援費）	2,825
//	地域活動支援センターの増（障害者総合支援費）	3,261
//	更生医療給付費の増（障害者総合支援費）	7,454
//	障害福祉サービス費の増（障害者総合支援費）	63,279
//	地域生活支援事業居宅生活支援費の減（障害者総合支援費）	△ 2,798
//	前年度自立支援給付費県費負担金精算返納金の減（障害者総合支援費）	△ 3,667
//	前年度自立支援給付費国庫負担金精算返納金の皆減（障害者総合支援費）	△ 11,122
//	前年度地域生活支援事業国庫負担金精算返納金の皆減（障害者総合支援費）	△ 1,029
//	外出支援サービス事業委託料の減（在宅介護支援費）	△ 5,697
//	外出支援サービス事業補助金の減（在宅介護支援費）	△ 2,273
//	介護保険事業特別会計繰出金の増（在宅介護支援費）	33,428
//	システム改修業務委託料の皆増（国民年金事務費）	1,426
//	システム改修業務委託料の皆増（老人医療助成費）	1,037
//	医療費の減（老人医療助成費）	△ 2,375
//	療養給付費負担金等の増（後期高齢者医療費）	4,307
//	後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増（後期高齢者医療費）	9,778
//	医療扶助費の減（障害者医療助成費）	△ 7,092
//	医療扶助費の減（母子等医療助成費）	△ 5,060
//	臨時福祉給付金等給付費の皆増	142,705
//	さつき園施設整備等補助金の減（知的障害福祉施設費）事故繰越	△ 133,026
児童福祉費	一般職給料の増（児童福祉総務費）	1,384
//	職員手当等の増（児童福祉総務費）	1,274
//	臨時職員賃金の増（児童福祉総務費）	619
//	家庭児童相談システム導入委託料の皆減（児童福祉総務費）	△ 5,501
//	母子生活支援施設等措置費の減（母子福祉費）	△ 4,916
//	認可保育園保育所運営費の増（保育所運営助成費）	20,706
//	一時保育運営事業補助金の増（保育所運営助成費）	1,062
//	臨時職員社会保険料等の減（児童福祉施設費）	△ 1,051
//	臨時保育士賃金の減（児童福祉施設費）	△ 7,391

児童福祉費	施設修繕料等需用費の増（児童福祉施設費）	2,379
〃	保育所駐車場整備工事費の皆減（児童福祉施設費）	△ 3,067
〃	保育所用地購入費の皆減（児童福祉施設費）	△ 13,876
〃	保育用備品購入費の増（児童福祉施設費）	1,028
〃	児童扶養手当の減（児童手当等支給費）	△ 3,955
〃	児童手当の減（児童手当等支給費）	△ 24,765
〃	乳幼児等医療費の減（乳幼児等医療助成費）	△ 2,547
〃	こども医療費の増（乳幼児等医療助成費）	12,666
〃	臨時職員社会保険料等の減（少子化対策事業費）	△ 927
〃	臨時職員賃金の増（少子化対策事業費）	8,301
〃	幼保一元化施設工事設計監理業務委託料の皆増（少子化対策事業費）	9,590
〃	子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託料の皆減（少子化対策事業費）	△ 2,961
〃	幼保連携保育業務委託料の皆増（少子化対策事業費）	6,800
〃	長時間保育委託料の皆減（少子化対策事業費）	△ 2,300
〃	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料の皆増（少子化対策事業費）	2,290
〃	千種認定こども園用地造成工事費の増（少子化対策事業費）	29,975
〃	幼保一元化施設整備工事費の皆増（少子化対策事業費）	82,200
〃	施設用地購入費の皆減（少子化対策事業費）	△ 22,868
〃	上下水道加入分担金の皆増（少子化対策事業費）	1,728
〃	通園バス購入補助金の皆増（少子化対策事業費）	4,400
〃	保育料システム改修作業委託料の皆増（子育て支援特別対策事業費）	13,511
生活保護費	一般職給料及び職員手当等の増（生活保護総務費）	717
〃	臨時職員賃金の減（生活保護総務費）	△ 1,366
〃	生活保護システム改修委託料の減（生活保護総務費）	△ 1,049
〃	前年度セーフティネット支援対策等事業費県補助金精算返納金等の増（生活保護総務費）	1,050
〃	扶助費の増（生活保護扶助費）	11,864

（工）衛生費

衛生費の決算状況は、第18表のとおりである。

第18表 衛生費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	1,190,485	1,140,848	0	49,637	95.8	998,744	142,104	14.2
清掃費	824,421	779,882	23,900	20,639	94.6	878,442	△ 98,560	△ 11.2
水道費	550,621	550,289	0	332	99.9	623,151	△ 72,862	△ 11.7
計	2,565,527	2,471,019	23,900	70,608	96.3	2,500,337	△ 29,318	△ 1.2

予算額2,565,527千円に対し、決算額2,471,019千円、翌年度繰越額23,900千円で、70,608千円の不用額を生じている。執行率は96.3%となっている。

前年度決算額に比べて29,318千円（△1.2%）減少している。

主な科目の増減額は、第18-1表のとおりである。

第18-1表 衛生費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
保 健 衛 生 費	一般職給料の増（保健衛生総務費）	10,367
〃	職員手当等の増（保健衛生総務費）	3,737
〃	共済費の増（保健衛生総務費）	3,852
〃	こころの相談員等社会保険料の減（保健衛生総務費）	△ 2,612
〃	病院事業特別会計繰出金の増（保健衛生総務費）	116,638
〃	鷹巣診療所特別会計繰出金の減（保健衛生総務費）	△ 1,932
〃	国民健康保険診療所特別会計繰出金の増（保健衛生総務費）	14,000
〃	妊婦健康診査補助金の増（母子衛生費）	5,331
〃	子宮がん検診等委託料の減（保健事業費）	△ 3,125
〃	医薬材料費の減（予防費）	△ 3,571
〃	予防接種委託料の増（予防費）	16,368
〃	火葬施設修繕料の増（火葬場費）	3,447
〃	火葬及び霊柩車管理委託料の増（火葬場費）	2,758
〃	鉱害対策施設改修工事費の皆減（公害対策費）	△ 23,315
清 掃 費	臨時職員賃金の減（清掃総務費）	△ 658
〃	にしはりま環境事務組合負担金の増（清掃総務費）	2,683
〃	ごみ袋代の増（塵芥処理費）	5,527
〃	施設・物品修繕料の減（塵芥処理費）	△ 1,611
〃	ごみ収集用袋販売手数料の皆減（塵芥処理費）	△ 3,213
〃	ごみ収集等手数料徴収事務委託料の増（塵芥処理費）	2,993
〃	ごみ収集業務委託料の増（塵芥処理費）	9,752
〃	塵芥収集車購入費の皆増（塵芥処理費）	6,980
〃	穴棄環境事務組合精算費の皆減	△ 150,243
〃	施設修繕料の減（し尿処理費）	△ 1,581
〃	し尿等収集業務委託料の増（し尿処理費）	1,214
〃	汚泥運搬処分委託料の増（し尿処理費）	600
〃	電気代の増（地域生活排水施設費）	3,277
〃	施設修繕料の減（地域生活排水施設費）	△ 1,721
〃	コミプラ施設維持管理業務委託料の増（地域生活排水施設費）	1,393
〃	コミプラ施設汚泥処分委託料の増（地域生活排水施設費）	2,004
〃	公共ます設置工事費・管路及びMP施設移設工事費の増（地域生活排水施設費）	1,377
〃	合併処理浄化槽維持管理補助金の増（地域生活排水施設費）	4,347
〃	激変緩和助成金の皆増（地域生活排水施設費）	18,850

水道費	水道事業債等元利償還金繰出金の皆増（水道施設費）	314,936
//	簡易水道事業債元利償還金繰出金の皆減（水道施設費）	△ 297,632
//	簡易水道施設整備事業繰出金の皆減（水道施設費）	△ 7,951
//	高料金対策繰出金の増（水道施設費）	101,883
//	簡易水道法適化・統合事業繰出金の皆減（水道施設費）	△ 2,126
//	がんばる地域交付金繰出金の皆増（水道施設費）	29,167
//	その他簡易水道特別会計繰出金の皆減（水道施設費）	△ 82,879
//	児童手当繰出金の皆増（水道施設費）	960
//	地域の元気臨時交付金繰出金（明許）の皆減（水道施設費）	△ 129,220

（オ）農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 農林水産業費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農業費	1,115,436	1,070,023	13,408	32,005	95.9	1,136,076	△ 66,053	△ 5.8
林業費	492,151	424,167		67,984	86.2	423,227	940	0.2
水産業費	3,690	3,683		7	99.8	2,790	893	32.0
計	1,611,277	1,497,873	13,408	99,996	93.0	1,562,093	△ 64,220	△ 4.1

予算額 1,611,277 千円に対し、決算額 1,497,873 千円、翌年度繰越額 13,408 千円で、99,996 千円の不用額を生じている。執行率は 93.0%となっている。

前年度決算額に比べて 64,220 千円（△4.1%）減少している。

主な科目の増減額は、第19-1表のとおりである。

第19-1表 農林水産業費の主な増減

（単位：千円）

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
農業費	農業委員報酬の減	△ 550
//	農家台帳システム等改修業務委託料の皆増（農業委員会）	4,158
//	農家台帳システム等保守点検業務委託料の皆減（農業委員会）	△ 680
//	一般職給料の増（農業総務費）	3,184
//	共済組合納付金の増（農業総務費）	1,521
//	農業共済事業特別会計繰出金の増（農業総務費）	5,500
//	PRパンフレット印刷代の増（農業振興費）	3,605
//	県西播磨地域農地・水・環境保全推進協議会分担金の増（農業振興費）	5,550
//	シカ個体数管理・調整事業補助金の増（農業振興費）	7,196

農	業	費	青年就農給付金の増（農業振興費）	1,500
			// シ力個体数管理・調整事業補助金の増（農業振興費）	1,520
			// 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金の皆増（農業振興費）	8,401
			// 農業機械購入補助金（明許含む）の減（農業振興費）	△ 6,265
			// 野生動物防護柵集落連携設置事業補助金の皆減（農業振興費）	△ 2,592
			// 農業者戸別所得補償制度推進事業補助金の皆減（農業振興費）	△ 8,513
			// 鳥獣被害防止総合対策事業補助金の増（農業振興費）	522
			// 換地業務委託料の増（農村整備事業費）	480
			// 機能診断業務委託料の増（農村整備事業費）	3,899
			// ため池耐震診断等業務委託料の減（農村整備事業費）	△ 14,365
			// ため池整備計画書作成業務委託料の増（農村整備事業費）	2,264
			// 農道調査業務委託料の減（農村整備事業費）	△ 1,496
			// 農道舗装工事費の減（農村整備事業費）	△ 13,491
			// 流末水路改修工事費の増（農村整備事業費）	2,992
			// ため池改修工事費の減（農村整備事業費）	△ 24,076
			// 農業水利施設保全合理化事業負担金の増（農村整備事業費）	4,255
			// 県営圃場整備事業負担金の減（農村整備事業費）	△ 3,308
			// ふるさとの風景づくり事業補助金の皆減（農村整備事業費）	△ 3,057
			// 農業生産基盤改修用資材の減（農地費）	△ 1,009
			// 県営農免農道整備事業負担金の減（農地費）	△ 9,013
			// 農業生産基盤整備促進事業補助金の増（農地費）	2,661
			// 地域の元気臨時交付金繰出金の皆減（農地費）	△ 50,154
			// 農業集落排水事業特別会計繰出金の増（農地費）	31,400
			// 地籍調査業務委託料の減（地籍調査費）	△ 33,504
			// 地籍調査業務委託料の減（地籍調査費）	△ 5,961
			// 地籍過年度数値情報化業務委託料の皆増（地籍調査費）	14,500
			// 事業用備品購入費の増（地籍調査費）	5,659
林	業	費	一般職給料の増（林業総務費）	4,176
			// 職員手当等の増（林業総務費）	1,274
			// 共済組合納付金の増（林業総務費）	1,646
			// 公有財産購入費の皆減（林業総務費）	△ 9,450
			// 穴栗材の家づくり事業報奨金の増（林業振興費）	1,183
			// 松くい虫伐倒駆除業務委託料の皆減（林業振興費）	△ 1,045
			// 森林整備地域活動支援事業交付金の増（林業振興費）	9,744
			// 緊急防災林整備事業補助金の減（林業振興費）	△ 25,717
			// 地域経済循環創造事業交付金の皆増（林業振興課）	42,000
			// 混交林整備事業補助金の増（林業振興費）	12,599
			// 林業担い手育成対策事業補助金の皆増（林業振興費）	1,380
			// しその森整備事業補助金の減（林業振興費）	△ 1,579

林業費	しそ防災景観推進事業補助金の増（林業振興費）	8,035
〃	住民参画型里山林再生事業補助金の皆減（林業振興費）	△ 4,500
〃	高性能林業機械購入事業補助金の減（林業振興費）	△ 580
〃	市有林原木販売手数料の減（造林整備事業費）	△ 4,296
〃	市有林整備等工事費の減（造林整備事業費）	△ 19,400
〃	測量機器購入費の皆増（造林整備事業費）	702
〃	林道施設整備工事費の減（林業基盤整備事業費）	△ 5,251
〃	林道施設用地購入費の減（林業基幹整備事業費）	△ 10,026
水産業費	内水面漁業振興事業補助金（揖保川）の増（水産業振興費）	589

（力）商工費

商工費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 商工費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商工費	649,392	624,651	0	24,741	96.2	600,079	24,572	4.1
計	649,392	624,651	0	24,741	96.2	600,079	24,572	4.1

予算額 649,392 千円に対し、決算額 624,651 千円、翌年度繰越額は 0 円で、24,741 千円の不用額を生じている。執行率は 96.2%となっている。

前年度決算額に比べて 24,572 千円（4.1%）増加している。

主な科目の増減額は、第20-1表のとおりである。

第20-1表 商工費の主な増減

（単位：千円）

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
商工費	一般職給料の減（商工総務費）	△ 4,471
〃	職員手当等の減（商工総務費）	△ 1,248
〃	共済組合納付金の減（商工総務費）	△ 988
〃	レシピ開発委託料の皆増（商工業振興費）	700
〃	提案型ふるさとづくり事業備品購入費の皆増（商工業振興費）	1,242
〃	産業振興資金利子補給金の皆減（商工業振興費）	△ 1,786
〃	産業立地促進助成金の減（商工業振興費）	△ 3,231
〃	H21台風9号災害対策中小企業融資利子補給金の皆減（商工業振興費）	△ 465
〃	移動販売事業補助金の減（商工業振興費）	△ 467
〃	地場産業振興基金積立金の増（商工業振興費）	1,407

商	工	費	臨時職員賃金の減（観光振興費）	△ 2,058
			// 森林セラピーパンフレット印刷代の皆増（観光振興費）	758
			// ちくさ湿原設計監理委託料の皆増（観光振興費）	886
			// ちくさ湿原平面測量業務委託料の皆減（観光振興費）	△ 1,983
			// 観光支援員設置業務委託料の皆減（観光振興費）	△ 1,900
			// 森林セラピー基地フィールド生理・心理実験調査委託料の皆増（観光振興費）	3,000
			// 穴粟市PR館運営業務委託料の皆増（観光振興費）	6,000
			// ちくさ湿原整備工事費の増（観光振興費）	14,738
			// ボランティア作業用材料費の皆増（観光振興費）	618
			// 国道29号北部活性化事業負担金の皆増（観光振興費）	1,000
			// 観光協会補助金の増（観光振興費）	10,461
			// さつき祭り運営事業補助金の減（観光振興費）	△ 737
			// 最上山もみじ祭り運営事業補助金の皆増（観光振興費）	918
			// 観光振興特別補助金の皆減（観光振興費）	△ 3,401
			// 穴粟観光イベント補助金の皆減（観光振興費）	△ 1,800
			// 観光施設支援事業補助金の皆減（観光振興費）	△ 1,500
			// 処分手数料の皆増（観光施設費）	929
			// ちくさ高原測量業務委託料の皆増（観光施設費）	1,700
			// カヌークラブハウス施設等指定管理料の増（観光施設費）	800
			// ふるさと工房指定管理料の減（観光施設費）	△ 1,600
			// 観光施設改修設計監理委託料の皆減（観光施設費）	△ 1,026
			// 福知渓谷休養センター指定管理料の増（観光施設費）	500
			// 道の駅「山崎」解体工事費の皆減（観光施設費）	△ 9,362
			// 観光施設改修工事費の皆減（観光施設費）	△ 9,555
			// 岩塊流周辺整備工事費の皆減（観光施設費）	△ 11,603
			// 戸倉スキー場整備工事費の減（観光施設費）	△ 6,135
			// ちくさ高原スキー場整備工事費の減（観光施設費）	△ 8,146
			// 原不動滝公園周辺整備工事費の皆減（観光施設費）	△ 5,926
			// 観光施設整備工事費の皆減（観光施設費）	△ 1,250
			// 千町エリアアクセス道舗装工事費の皆増（観光施設費）	8,456
			// 道の駅ちくさ浄化槽修繕工事費の皆増（観光施設費）	1,210
			// 受動喫煙防止対策工事費の皆増（観光施設費）	2,970
			// 福知渓谷休養センター周辺整備工事費の皆増（観光施設費）	660
			// 引原飲用水供給施設改修工事費の皆増（観光施設費）	8,136
			// ミニ水力発電施設取水管改良工事費の皆増（観光施設費）	882
			// まほろばの湯外灯改修工事費の皆増（観光施設費）	574
			// ちくさ高原駐車場整備工事費の皆増（観光施設費）	999
			// 道の駅ちくさ駐車場整備工事費の皆増（観光施設費）	9,121
			// くるみの里ログハウス修繕工事費の皆増（観光施設費）	2,362
			// 道の駅駐車場用地購入費等の皆減（観光施設費）	△ 3,104
			// 観光施設修繕等負担金の増（観光施設費）	6,578
			// (株)フォレストステーション波賀出資負担金返還金の皆増（観光施設費）	20,000

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 土木費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	204,676	194,155	0	10,521	94.9	213,029	△ 18,874	△ 8.9
道路橋梁費	932,394	618,110	236,553	77,731	66.3	713,441	△ 95,331	△ 13.4
河川費	172,001	119,827	35,500	16,674	69.7	50,541	69,286	137.1
都市計画費	68,274	66,092	0	2,182	96.8	57,262	8,830	15.4
下水道費	1,037,415	994,000	0	43,415	95.8	985,400	8,600	0.9
住宅費	36,126	34,464	0	1,662	95.4	174,979	△ 140,515	△ 80.3
計	2,450,886	2,026,648	272,053	152,185	82.7	2,194,652	△ 168,004	△ 7.7

予算額 2,450,886 千円に対し、決算額 2,026,648 千円、翌年度繰越額 272,053 千円で、152,185 千円の不用額を生じている。執行率は 82.7%となっている。

前年度決算額に比べて 168,004 千円 (△7.7%) 減少している。

主な科目の増減額は、第21-1表のとおりである。

第21-1表 土木費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
土木管理費	一般職給料の減(土木総務費)	△ 6,209
//	職員手当等の減(土木総務費)	△ 6,439
//	共済組合納付金の減(土木総務費)	△ 802
//	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金の減(土木総務費)	△ 5,250
道路橋梁費	一般職給料の増(道路橋梁総務費)	1,109
//	共済費の増(道路橋梁総務費)	781
//	臨時職員賃金の増(道路橋梁総務費)	1,190
//	道路台帳更新委託料の減(道路橋梁総務費)	△ 1,653
//	登記業務委託料の増(道路橋梁総務費)	3,422
//	道路維持管理作業員賃金の減(道路維持費)	△ 1,070
//	文具消耗器材の増(道路維持費)	1,575
//	物品修繕料(除雪車等)の増(道路維持費)	3,077
//	除雪作業委託料の増(道路維持費)	11,468
//	道路物件調査業務委託料の皆減(道路維持費)	△ 11,678
//	道路修繕工事費の減(道路維持費)	△ 16,977
//	道路修繕用材料費の増(道路維持費)	831

道 路 橋 梁 費	登記業務委託料の増（道路新設改良費）	5,629
//	測量業務等委託料の減（道路新設改良費）	△ 7,048
//	道路改良工事業務委託料の皆増（道路新設改良費）	7,842
//	道路改良及び舗装工事費の増（道路新設改良費）	10,592
//	道路用地購入費の減（道路新設改良費）	△ 40,610
//	橋梁工事負担金の増（道路新設改良費）	6,266
//	物件移転補償費の減（道路新設改良費）	△ 35,603
//	電柱移転補償費の増（道路新設改良費）	4,808
//	立木補償費の増（道路新設改良費）	2,980
//	橋梁整備物件調査委託料の皆減（橋梁維持費）	△ 40,110
//	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料の皆増（橋梁維持費）	8,834
//	交通安全施設工事費の減（交通安全施設費）	△ 12,818
//	交通安全施設整備材料費の増（交通安全施設費）	583
//	河川水路修繕工事費の減（河川維持費）	△ 1,816
河 川 費	排水系統調査業務委託料の皆減（河川水路新設改良費）	△ 3,644
//	かわまちづくり事業設計業務委託料の皆増（河川水路新設改良費）	5,102
//	陶板作成業務委託料等の皆増（河川水路新設改良費）	1,126
//	かわまちづくり工事費の増（河川水路新設改良費）	7,818
//	水路等改良工事費の減（河川水路新設改良費）	△ 8,433
//	今宿墓地整備工事費の皆増（河川水路新設改良費）	18,100
//	かわまちづくりPR原材料費の皆増（河川水路新設改良費）	589
//	今宿墓地用地購入費の皆増（河川水路新設改良費）	49,824
都 市 計 画 費	一般職給料の減（都市計画総務費）	△ 2,491
//	職員手当等の減（都市計画総務費）	△ 998
//	本多公園トイレ建替設計監理委託料の皆増（公園費）	886
//	公園維持管理関係業務委託料の増（公園費）	1,267
//	本多公園トイレ建替工事費の皆増（公園費）	10,826
//	公園駐車場整備工事費の皆増（公園費）	2,993
//	公園整備工事費の減（公園費）	△ 3,266
//	公園管理用材料費の減（公園費）	△ 632
下 水 道 費	下水道事業特別会計繰出金の増（下水道費）	8,600
住 宅 費	施設修繕料の増（住宅管理費）	1,825
//	市営西山住宅改修工事設計監理等委託料の皆減（住宅管理費）	△ 714
//	市営住宅修繕工事費の減（住宅管理費）	△ 5,278
//	市営西山住宅用地購入費の皆増（住宅管理費）	1,232
//	住宅移転補償費の皆減（住宅管理費）	△ 1,400
//	市営住宅設計監理業務委託料の皆減（住宅建設費）	△ 1,303
//	市営住宅建設工事費の皆減（住宅建設費）	△ 136,042

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消 防 費	1,171,925	1,153,055	9,184	9,686	98.4	904,892	248,163	27.4
計	1,171,925	1,153,055	9,184	9,686	98.4	904,892	248,163	27.4

予算額 1,171,925 千円に対し、決算額 1,153,055 千円で、翌年度繰越額 9,184 千円で、9,686 千円の不用額を生じている。執行率は 98.4%となっている。

前年度決算額に比べて 248,163 千円 (27.4%) 増加している。

主な科目の増減額は、第22-1表のとおりである。

第22-1表 消防費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
消 防 費	西はりま消防組合負担金の増 (常備消防費)	266,898
//	一般職給料・職員手当等の増 (非常備消防費)	1,620
//	消防団員退職報償金の減 (非常備消防費)	△ 1,414
//	消防団員公務災害補償及び退職報償金掛金の減 (非常備消防費)	△ 4,220
//	操法大会出場交付金の皆増 (非常備消防費)	1,000
//	施設修繕料の減 (消防施設費)	△ 1,632
//	消防団詰所新築設計監理業務委託料の皆増 (消防施設費)	961
//	消防団詰所新築工事費の皆増 (消防施設費)	12,928
//	消防ポンプ車・無線機等購入費の増 (消防施設費)	1,513
//	消防施設整備費等補助金の減 (消防施設費)	△ 4,910
//	消火栓設置費繰出金の増 (消防施設費)	4,133
//	施設修繕料の増 (防災センター管理費)	1,350
//	職員手当等の増 (災害対策費)	1,064
//	文具消耗器材・印刷製本費・修繕料の減 (災害対策費)	△ 1,064
//	防災広場整備設計監理委託料の皆減 (災害対策費)	△ 672
//	防災広場整備工事費の皆減 (災害対策費)	△ 12,969
//	防災広場用地購入費の皆減 (災害対策費)	△ 18,500
//	全国瞬時警報システム購入費の皆減 (災害対策費)	△ 872
//	県衛生通信ネットワーク管理運営協議会負担金の増 (災害対策費)	8,000
//	自主防災組織移行支援事業補助金の減 (災害対策費)	△ 2,000
//	散水栓設置費繰出金の皆減 (災害対策費)	△ 3,836

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 教育費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	573,809	559,715	1,453	12,641	97.5	526,938	32,777	6.2
小学校費	791,558	771,305	0	20,253	97.4	1,502,564	△ 731,259	△ 48.7
中学校費	469,626	430,963	0	38,663	91.8	118,076	312,887	265.0
幼稚園費	327,081	311,862	0	15,219	95.3	312,599	△ 737	△ 0.2
社会教育費	514,227	407,566	89,410	17,251	79.3	342,097	65,469	19.1
保健体育費	448,867	393,332	35,416	20,119	87.6	394,350	△ 1,018	△ 0.3
計	3,125,168	2,874,743	126,279	124,146	92.0	3,196,624	△ 321,881	△ 10.1

予算額 3,125,168 千円に対し、決算額 2,874,743 千円、翌年度繰越額 126,279 千円で、124,146 千円の不用額を生じている。執行率は92.0%となっている。

前年度決算額に比べて321,881 千円 (△10.1%) 減少している。

主な科目の増減額は、第23-1表のとおりである。

第23-1表 教育費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
教育総務費	一般職給料の増(事務局費)	10,476
〃	職員手当等の増(事務局費)	7,533
〃	共済費の増(幼稚園費)	1,544
〃	退職手当組合負担金の減(事務局費)	△ 3,943
〃	三土中学校事務組合負担金の減(事務局費)	△ 6,737
〃	学校閉校記念事業補助金の増(事務局費)	1,000
〃	外国語指導助手謝礼等の増(教育振興費)	2,160
〃	放課後補充学習等推進事業謝礼の皆増(教育振興費)	1,098
〃	文具消耗器材の減(教育振興費)	△ 2,066
〃	確かな学力状況調査業務委託料の皆減(教育振興費)	△ 1,561
〃	校務支援システム導入業務委託料の皆増(教育振興費)	12,949
〃	教育系センターサーバー増強業務委託料の皆増(教育振興費)	2,895
〃	自動車借上料・教育用PC借上料の減(教育振興費)	△ 1,280
〃	理科教育等備品購入費の減(教育振興費)	△ 11,319
〃	教育用コンピューター購入費の増(教育振興費)	15,714
〃	部活動推進事業補助金の減(教育振興費)	△ 1,133

教育総務費	教育研究大会補助金の減（教育振興費）	△ 604
//	しそく生き活き学校プロジェクト補助金の皆増（教育振興費）	6,173
//	遠距離通学支援事業補助金の増（教育振興費）	1,643
//	遠距離児童等通学補助金の皆減（教育振興費）	△ 574
小学校費	臨時用務員賃金の減（学校管理費）	△ 1,596
//	文具消耗器材の減（学校管理費）	△ 1,482
//	水道使用料の減（学校管理費）	△ 1,765
//	児童健康診断・支障木伐採等手数料の減（学校管理費）	△ 2,254
//	心臓検診委託料・設計監理業務委託料の皆増（学校管理費）	2,104
//	特殊建築物定期報告業務委託料の減（学校管理費）	△ 902
//	小学校営繕等工事費の増（学校管理費）	18,782
//	学校施設備品・事務機器備品等の減（学校管理費）	△ 3,254
//	スクールバス運転員賃金の増（スクールバス運行費）	1,961
//	スクールバス運行委託料の増（スクールバス運行費）	661
//	スクールバス購入費の増（スクールバス運行費）	3,184
//	設計管理業務等の減（学校施設整備費）	△ 3,329
//	工事請負費の減（学校施設整備費）	△ 740,238
//	施設備品購入費の減（学校施設整備費）	△ 2,812
中学校費	光熱水費（水道代等）の減（学校管理費）	△ 1,274
//	施設修繕料の減（学校管理費）	△ 2,767
//	生徒健康診断等手数料の減（学校管理費）	△ 1,171
//	設計監理業務委託料の増（学校管理費）	2,562
//	中学校営繕等工事費の増（学校管理費）	60,798
//	物品修繕料の増（スクールバス運行費）	973
//	スクールバス運行委託料の減（スクールバス運行費）	△ 539
//	設計管理業務委託料等の増（学校施設整備費）	3,809
//	工事請負費の皆増（学校施設整備費）	248,199
//	施設備品購入費の増（学校施設整備費）	2,584
幼稚園費	職員手当等の増（幼稚園費）	911
//	共済費の増（幼稚園費）	781
//	臨時教諭・用務員賃金の増（幼稚園費）	3,597
//	施設修繕料の減（幼稚園費）	△ 848
//	用務員業務委託料の減（幼稚園費）	△ 3,226
//	遊具購入費の皆減（幼稚園費）	△ 1,079
//	通園バス運行業務委託料の減（通園バス運行費）	△ 383
社会教育費	一般職給料の増（社会教育総務費）	1,072
//	職員手当等・共済組合納付金の増（社会教育総務費）	904
//	臨時職員賃金の減（社会教育総務費）	△ 1,292
//	穴栗市少年少女合唱団補助金の皆減（社会教育総務費）	△ 1,000

社会教育費	一般職給料の減（図書館費）	△ 803
//	職員手当等の減（図書館費）	△ 987
//	臨時職員賃金の増（図書館費）	2,759
//	千種図書館建設工事費の皆増（図書館費）	25,500
//	図書・書架購入費の減（図書館費）	△ 588
//	清掃業務等委託料の増（生涯学習推進費）	707
//	施設整備工事費の増（生涯学習推進費）	1,000
//	施設修繕料の皆減（文化施設運営費）	△ 787
//	文化会館改修工事費の増（文化施設運営費）	2,873
//	史資料等印刷製本費の減（文化財保護費）	△ 1,257
//	施設修繕料の減（文化財保護費）	△ 509
//	文化財発掘調査委託料の増（文化財保護費）	1,620
//	家原遺跡公園復元住宅改修工事費の皆増（文化財保護費）	35,000
//	指定文化財管理事業補助金の増（文化財保護費）	1,295
保健体育費	一般職給料の増（保健体育総務費）	802
//	職員手当等の増（保健体育総務費）	1,368
//	普通旅費の増（体育施設管理費）	530
//	光熱水費（水道代減・電気代増）の減（体育施設管理費）	△ 1,212
//	施設修繕料の減（体育施設管理費）	△ 1,697
//	スボニックパーク一宮指定管理料の増（体育施設管理用）	2,200
//	施設改修工事費の減（体育施設管理用）	△ 18,060
//	山崎スポーツセンター施設改修工事費の皆増（体育施設管理用）	17,982
//	海洋センター施設解体工事費の皆増（体育施設管理用）	6,836
//	指定管理施設修繕等負担金の皆減（体育施設管理費）	△ 3,600
//	一般職給料の増（学校給食運営費）	2,833
//	職員手当等の増（学校給食運営費）	1,170
//	共済組合納付金の増（学校給食運営費）	596
//	臨時職員賃金の減（学校給食運営費）	△ 1,497
//	文具消耗器材の増（学校給食運営費）	6,607
//	光熱水費の増（学校給食運営費）	823
//	施設修繕料の増（学校給食運営費）	1,771
//	給食施設改修工事費の減（学校給食運営費）	△ 25,987
//	保冷库設置等工事費の増（学校給食運営費）	7,584

(二) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	25,734	14,568	7,800	3,366	56.6	28,572	△ 14,004	△ 49.0
公共土木施設 災害復旧費	12,295	9,422	0	2,873	76.6	29,160	△ 19,738	△ 67.7
厚生労働施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
文教施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
その他公共施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
計	38,029	23,990	7,800	6,239	63.1	57,732	△ 33,742	△ 58.4

予算額 38,029 千円に対し、決算額 23,990 千円で、翌年度繰越額 7,800 千円で、6,239 千円の不用額を生じている。執行率は 63.1%となっている。

前年度決算額に比べて 33,742 千円 (△58.4%) 減少している。

主な科目の増減額は、第24-1表のとおりである。

第24-1表 災害復旧費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
農林水産業施設 災害復旧費	農地災害復旧工事費の減 (農地災害復旧費)	△ 3,155
//	農業用施設災害復旧工事費の減 (農業用施設災害復旧費)	△ 7,451
//	林業施設災害復旧費の皆増 (林業施設災害復旧費)	3,438
//	治山施設災害復旧工事費の減 (治山施設災害復旧費)	△ 6,492
公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧工事費の減 (公共土木施設災害復旧費)	△ 19,450

(サ) 公債費

公債費の決算状況は、第25表のとおりである。

第25表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公債費	4,515,920	4,508,384		7,536	99.8	4,038,260	470,124	11.6
計	4,515,920	4,508,384		7,536	99.8	4,038,260	470,124	11.6

予算額 4,515,920 千円に対し、決算額 4,508,384 千円で、7,536 千円の不用額を生じている。
前年度決算額に比べて 470,124 千円 (11.6%) 増加している。

主な科目の増減額は、第25-1表のとおりである。

第25-1表 公債費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
公債費	長期債元金の増	21,770
〃	繰上償還金(任意)の増	507,276
〃	長期債利子の減	△ 59,492
〃	一時借入金利子の皆増	562

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第26表のとおりである。

第26表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0		1	0.0	0	0	-
基金費	259	258		1	99.6	92	166	180.4
貸付金	0	0		0		0	0	-
計	260	258		2	99.2	92	166	180.4

予算額 260 千円に対し、決算額 258 千円で、2 千円の不用額を生じている。執行率は 99.2% となっている。

前年度決算額に比べて 166 千円 (180.4%) 増加している。

主な科目の増減額は、第26-1表のとおりである。

第26-1表 諸支出金の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
基金費	土地開発基金繰出金の増	258

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第27表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 12,288,062 千円に対し、歳出 12,173,422 千円で、歳入歳出差引額は 114,640 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 16,932 千円で、実質収支については 97,708 千円となる。

第27表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,682,748	4,627,645	55,103	0	55,103
国民健康保険診療所	299,334	298,673	661	0	661
鷹巣診療所	9,021	9,012	9	0	9
後期高齢者医療事業	495,745	485,356	10,389	0	10,389
介護保険事業	4,325,733	4,279,720	46,013	15,832	30,181
下水道事業	1,757,941	1,756,881	1,060	300	760
農業集落排水事業	717,540	716,135	1,405	800	605
合 計	12,288,062	12,173,422	114,640	16,932	97,708

(1) 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 12,686,211 千円に対し、調定額 12,678,333 千円、決算額 12,288,062 千円、不納欠損額 14,051 千円、収入未済額 376,220 千円となっている。

特別会計全体の収入率は96.9%で、会計別では国民健康保険事業が93.6%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は398,149千円で、その執行率は96.9%である。会計別では国民健康保険診療所が88.7%で最も低くなっている。

第28表 特別会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

会 計	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較(③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,725,898	5,003,840	4,682,748	93.6	11,136	309,956	△ 43,150	99.1
国民健康保険診療所	337,515	299,432	299,334	100.0	0	98	△ 38,181	88.7
鷹 巣 診 療 所	9,481	9,021	9,021	100.0	0	0	△ 460	95.1
後期高齢者医療事業	522,089	497,536	495,745	99.6	3	1,788	△ 26,344	95.0
介護保険事業	4,527,739	4,369,811	4,325,733	99.0	2,912	41,166	△ 202,006	95.5
下水道事業	1,826,228	1,775,847	1,757,941	99.0	0	17,906	△ 68,287	96.3
農業集落排水事業	737,261	722,846	717,540	99.3	0	5,306	△ 19,721	97.3
合 計	12,686,211	12,678,333	12,288,062	96.9	14,051	376,220	△ 398,149	96.9

歳入決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,682,748	8,696	0.2	4,674,052	△ 33,413	△ 0.7	4,707,465
国民健康保険診療所	299,334	△ 26,575	△ 8.2	325,909	△ 45,329	△ 12.2	371,238
鷹 巣 診 療 所	9,021	△ 2,229	△ 19.8	11,250	△ 127	△ 1.1	11,377
後期高齢者医療事業	495,745	10,168	2.1	485,577	7,791	1.6	477,786
介護保険事業	4,325,733	123,299	2.9	4,202,434	192,348	4.8	4,010,086
簡易水道事業	0	△ 962,291	△ 100.0	962,291	158,877	19.8	803,414
下水道事業	1,757,941	16,349	0.9	1,741,592	16,492	1.0	1,725,100
農業集落排水事業	717,540	△ 90,649	△ 11.2	808,189	98,171	13.8	710,018
合 計	12,288,062	△ 923,232	△ 7.0	13,211,294	394,810	3.1	12,816,484

(2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第29表のとおりである。

当年度の歳出は、予算額 12,686,211 千円に対し、決算額 12,173,422 千円、翌年度繰越額 38,830 千円で、473,959 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 96.0%で、国民健康保険診療所が 88.5%で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が 94,784 千円、介護保険事業が 225,726 千円と大きくなっている。

第29表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,725,898	4,627,645	97.9	3,469	0.1	94,784
国民健康保険診療所	337,515	298,673	88.5	0	0.0	38,842
鷹 巣 診 療 所	9,481	9,012	95.1	0	0.0	469
後期高齢者医療事業	522,089	485,356	93.0	3,068	0.6	33,665
介護保険事業	4,527,739	4,279,720	94.5	22,293	0.5	225,726
下水道事業	1,826,228	1,756,881	96.2	9,200	0.5	60,147
農業集落排水事業	737,261	716,135	97.1	800	0.1	20,326
合 計	12,686,211	12,173,422	96.0	38,830	0.3	473,959

翌年度繰越額は、国民健康保険事業 3,469 千円、後期高齢者医療事業 3,068 千円、介護保険事業 22,293 千円、下水道事業 9,200 千円、農業集落排水事業 800 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,627,645	57,586	1.3	4,570,059	24,566	0.5	4,545,493
国民健康保険診療所	298,673	△ 26,695	△ 8.2	325,368	△ 29,534	△ 8.3	354,902
鷹 巣 診 療 所	9,012	△ 2,229	△ 19.8	11,241	△ 136	△ 1.2	11,377
後期高齢者医療事業	485,356	8,823	1.9	476,533	8,414	1.8	468,119
介護保険事業	4,279,720	94,251	2.3	4,185,469	181,066	4.5	4,004,403
下水道事業	1,756,881	27,431	1.6	1,729,450	5,358	0.3	1,724,092
簡易水道事業	0	△ 1,049,257	△ 100.0	1,049,257	246,928	30.8	802,329
農業集落排水事業	716,135	△ 91,079	△ 11.3	807,214	97,737	13.8	709,477
合 計	12,173,422	△ 981,169	△ 7.5	13,154,591	534,399	4.2	12,620,192

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	国民健康保険税	1,092,552	△ 11,172	△ 1.0	1,103,724	3,356	0.3	1,100,368
	一部負担金	0	0	—	0	0	—	0
	使用料及び手数料	636	△ 3	△ 0.5	639	38	6.3	601
	国庫支出金	1,021,013	117,936	13.1	903,077	△ 132,014	△ 12.8	1,035,091
	療養給付費等交付金	257,684	△ 44,048	△ 14.6	301,732	20,286	7.2	281,446
	前期高齢者交付金	1,061,132	△ 90,521	△ 7.9	1,151,653	174,582	100.0	977,071
	県支出金	299,334	10,885	3.8	288,449	△ 1,403	△ 0.5	289,852
	共同事業交付金	550,957	58,484	11.9	492,473	△ 50,744	△ 9.3	543,217
	財産収入	39	6	18.2	33	△ 6	△ 15.4	39
	他会計繰入金	287,177	25,033	9.5	262,144	△ 12,449	△ 4.5	274,593
	基金繰入金	0	0	—	0	0	—	0
	繰越金	103,992	△ 57,980	△ 35.8	161,972	△ 35,059	△ 17.8	197,031
	諸収入	8,232	76	0.9	8,156	0	0.0	8,156
計	4,682,748	8,696	0.2	4,674,052	△ 33,413	△ 0.7	4,707,465	
歳 出	総務費	72,352	8,603	13.5	63,749	△ 8,214	△ 11.4	71,963
	保険給付費	3,044,678	71,396	2.4	2,973,282	△ 3,286	△ 0.1	2,976,568
	後期高齢者支援金等	581,296	△ 3,348	△ 0.6	584,644	9,174	100.0	575,470
	前期高齢者納付金等	448	△ 131	△ 22.6	579	△ 11	100.0	590
	老人保健拠出金	24	△ 2	△ 7.7	26	△ 3	△ 10.3	29
	介護納付金	269,224	△ 3,918	△ 1.4	273,142	7,108	2.7	266,034
	共同事業拠出金	575,717	26,605	4.8	549,112	21,662	4.1	527,450
	保健事業費	38,172	602	1.6	37,570	△ 1,082	△ 2.8	38,652
	基金積立金	39	6	18.2	33	△ 7	△ 17.5	40
	公債費	91	91	#DIV/0!	0	△ 9	△ 100.0	9
	諸支出金	45,604	△ 42,318	△ 48.1	87,922	△ 766	△ 0.9	88,688
計	4,627,645	57,586	1.3	4,570,059	24,566	0.5	4,545,493	
歳入歳出差引額	55,103	—	—	103,993	—	—	161,972	

歳入決算額 4,682,748 千円、歳出決算額 4,627,645 千円で、歳入歳出差引額は 55,103 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 8,696 千円(0.2%)増加し、歳出は 57,586 千円(1.3%)増加している。

主な科目の増減額は、第30-1表のとおりである。

第30-1表 国民健康保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
国民健康保険税	△ 11,172	一般被保険者国民健康保険税の増(5,726千円) 退職被保険者等国民健康保険税の減(△16,898千円)
国庫支出金	117,936	療養給付費等負担金の増(80,989千円) 高額医療費共同事業負担金の増(1,639千円) 財政調整交付金の増(36,045千円)
療養給付費等交付金	△ 44,048	療養給付費等交付金の減
前期高齢者交付金	△ 90,521	前期高齢者交付金の減
歳入 県支出金	10,885	高額医療費共同事業負担金の増(1,639千円) 特定健康診査等負担金の減(△535千円) 財政調整交付金の増(10,281千円)
共同事業交付金	58,484	高額医療費共同事業交付金の増(27,138千円) 保険再生安定化共同事業交付金の増(31,347千円)
他会計繰入金	25,033	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)の増(23,077千円) 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)の増(3,963千円) 職員給与費等繰入金の増(4,539千円) 出産育児一時金等繰入金の減(△2,793千円) 財政安定化支援事業繰入金の減(△1,125千円) その他一般会計繰入金(福祉医療分)の減(△2,627千円)
繰越金	△ 57,980	療養給付費等交付金繰越金の減(△51,931千円) その他繰越金の減(△6,049千円)
歳出 総務費	8,603	一般職給料の増(1,526千円) 職員手当等の増(1,878千円) 共済組合納付金の増(702千円) 国民健康保険システム改修委託料の増(1,428千円) ペイジー契約手数料の皆増(2,160千円)
保険給付費	71,396	一般被保険者療養給付費の増(83,765千円)(療養諸費) 退職被保険者等療養給付費の減(△27,460千円)(〃) 退職被保険者等医療費(コルセット等)の減(△1,314千円)(〃) 一般被保険者高額療養費の増(24,271千円)(高額療養費) 退職被保険者等療養給付費の減(△4,456千円)(〃) 出産育児一時金の減(△4,190千円)(出産育児諸費)
後期高齢者支援金等	△ 3,348	後期高齢者支援金の減
介護納付金	△ 3,918	介護事業納付金の減
共同事業拠出金	26,605	高額医療費共同事業拠出金の増(6,518千円) 保険財政共同安定化事業拠出金の増(20,087千円)
保健事業費	602	特定健康診査委託料の増(665千円)(特定健康診査等事業費)
諸支出金	△ 42,318	国民健康保険税過誤納還付金の増(2,308千円)(一般被保険者保険税還付金) 一般療養給付費等精算返還金の減(△47,754千円)(償還金) 退職者療養給付費等交付金精算返還金の減(△5,534千円)(〃) 特定健康診査・保健指導負担金国庫返還金の増(678千円)(〃) 特定健康診査・保健指導負担金県返還金の増(678千円)(〃) 国保診療所特別会計繰出金の増(7,310千円)(繰出金)

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第30-2表のとおりである。

第30-2表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
保 険 給 付 費	3,044,677	2,973,282	2,976,568
保 険 税 調 定 額	1,413,644	1,456,180	1,468,314
保 険 税 収 入 済 額	1,092,552	1,103,723	1,100,368
保 険 税 収 入 率	77.3%	75.8%	74.9%
（現年度分収入率）	(93.8%)	(92.7%)	(91.8%)
（過年度分収入率）	(25.2%)	(23.7%)	(19.5%)
不 納 欠 損 額	11,136	11,174	10,535
保 険 税 収 入 未 済 額	309,956	341,283	357,411

平成26年度の保険給付費は、前年度に比べて71,395千円増加している。

国民健康保険税は、調定額1,413,644千円に対し、収入済額1,092,552千円で収納率は77.3%である。不納欠損額11,136千円を控除した収入未済額は、309,956千円で前年度に比べ31,327千円減少している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診療収入	216,533	△ 35,352	△ 14.0	251,885	△ 134	△ 0.1	252,019
	使用料及び手数料	1,047	6	0.6	1,041	△ 34	△ 3.2	1,075
	県支出金	2,127	1,272	100.0	855	△ 7,020		7,875
	財産収入	114	26	29.5	88	△ 15	△ 14.6	103
	繰入金	73,824	21,310	40.6	52,514	△ 37,588	△ 41.7	90,102
	繰越金	541	△ 15,795	△ 96.7	16,336	15,528	1921.8	808
	諸収入	1,862	△ 202	△ 9.8	2,064	△ 292	△ 12.4	2,356
	市債	3,286	2,160	191.8	1,126	△ 15,774	△ 93.3	16,900
	計	299,334	△ 26,575	△ 8.2	325,909	△ 45,329	△ 12.2	371,238
	歳 出	総務費	134,401	△ 24,170	△ 15.2	158,571	12,077	8.2
医療費		128,587	△ 12,861	△ 9.1	141,448	△ 20,034	△ 12.4	161,482
介護サービス事業費		17,436	△ 48	△ 0.3	17,484	1,085	6.6	16,399
施設整備費		0	0	—	0	0		0
公債費		18,249	10,384	132.0	7,865	△ 22,662	△ 74.2	30,527
計		298,673	△ 26,695	△ 8.2	325,368	△ 29,534	△ 8.3	354,902
歳入歳出差引額	661	—	—	541	—	—	16,336	

歳入決算額 299,334 千円、歳出決算額 298,673 千円で、歳入歳出差引額は 661 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 26,575 千円 (△8.2%) 減少し、歳出は 26,695 千円 (△8.2%) 減少している。

主な科目の増減額は、第31-1表のとおりである。

第31-1表 国民健康保険診療所の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳入	診療収入	△ 35,352 国民健康保険診療報酬収入の減(△5,587千円) 社会保険診療報酬収入の減(△5,145千円) 後期高齢者診療報酬収入の減(△17,132千円) 医療給付分現年度分の減(△5,525千円)(一部負担金収入) 通所リハビリ収入の減(△1,261千円)(介護報酬収入) 訪問看護介護給付費収入の減(△1,113千円)(介護報酬収入)
	県支出金	1,272 診療施設等整備事業費補助金の増
	繰入金	21,310 一般会計繰入金の増(14,000千円) 国民健康保険事業特別会計繰入金の増(7,310千円)
	繰越金	△ 15,795 前年度繰越金の減
	市債	2,160 過疎対策事業債(医療機器整備事業)の増(医業債)
歳出	総務費	△ 24,171 一般職給料の減(△9,214千円) 職員手当等の減(△12,113千円) 共済組合納付金の減(△1,444千円) 退職手当組合負担金の減(△2,565千円)
	医業費	△ 12,862 酸素濃縮装置借上料の減(△811千円) 医療機器購入費の増(3,187千円) 医薬材料費(医療衛生材料費)の減(△14,993千円)
	公債費	10,385 長期債元金の増(10,434千円)

③ 鷹巣診療所

(ア) 決算状況

鷹巣診療所の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 鷹巣診療所決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳入	診療収入	6	△ 136	△ 95.8	142	61	75.3	81
	県支出金	406	△ 20	△ 4.7	426	△ 15	△ 3.4	441
	他会計繰入金	8,600	△ 1,932	△ 18.3	10,532	△ 254	△ 2.4	10,786
	繰越金	9	△ 141	△ 94.0	150	81	117.4	69
	計	9,021	△ 2,229	△ 19.8	11,250	△ 127	△ 1.1	11,377
歳出	総務費	8,980	△ 2,134	△ 19.2	11,114	△ 12	△ 0.1	11,126
	医業費	30	△ 97	△ 76.4	127	26	25.7	101
	公債費	3	3	100.0	0	△ 1	-	1
計	9,013	△ 2,228	△ 19.8	11,241	13	0.1	11,228	
歳入歳出差引額	8	-	-	9	-	-	149	

歳入決算額9,021千円、歳出決算額9,013千円で、歳入歳出差引額は8千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は2,229千円(△19.8%)減少し、歳出は2,228千円(△19.8%)減少している。

④ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況、徴収状況は、第33表及び第33-1表のとおりである。

第33表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	後期高齢者医療保険料	350,908	979	0.3	349,929	4,628	1.3	345,301
	使用料及び手数料	46	△ 11	△ 19.3	57	△ 4	△ 6.6	61
	繰入金	133,368	9,414	7.6	123,954	1,260	1.0	122,694
	繰越金	9,044	△ 624	△ 6.5	9,668	1,907	24.6	7,761
	諸収入	2,379	409	20.8	1,970	1	0.1	1,969
	計	495,745	10,167	2.1	485,578	7,792	1.6	477,786
歳 出	総務費	5,536	△ 381	△ 6.4	5,917	197	3.4	5,720
	後期高齢者医療広域連合納付金	477,450	8,792	1.9	468,658	8,219	1.8	460,439
	諸支出金	2,369	411	21.0	1,958	△ 2	△ 0.1	1,960
	計	485,355	8,822	1.9	476,533	8,414	1.8	468,119
歳入歳出差引額		10,390	-	-	9,045	-	-	9,667

歳入決算額 495,745 千円、歳出決算額 485,355 千円で、歳入歳出差引額は 10,390 千円となっている。

第33-1表 後期高齢者医療料保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
調 定 額	352,698	351,644	347,028
収 入 済 額	350,908	349,929	345,301
収 入 率	99.5%	99.5%	99.5%
不 納 欠 損 額	3	0	12
収 入 未 済 額	1,788	1,715	1,715

主な科目の増減額は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 後期高齢者医療事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	978 後期高齢者医療普通徴収保険料（現年度分）の増（1,404千円）
	繰 入 金	9,414 保険基盤安定繰入金の増（9,777千円）
	繰 越 金	△ 623 前年度繰越金の減
歳 出	後期高齢者医療広 域 連 合 納 付 金	8,792 後期高齢者医療広域連合納付金の増

⑤ 介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	介護保険料	711,358	18,601	2.7	692,757	19,867	3.0	672,890
	介護サービス事業収入	20,454	1,841	9.9	18,613	675	3.8	17,938
	使用料及び手数料	121	0	0.0	121	16	15.2	105
	国庫支出金	1,062,301	32,841	3.2	1,029,460	32,180	3.2	997,280
	支払基金交付金	1,189,069	30,293	2.6	1,158,776	20,524	1.8	1,138,252
	県支出金	616,270	19,301	3.2	596,969	△ 12,766	△ 2.1	609,735
	財産収入	440	153	53.3	287	△ 232	△ 44.7	519
	他会計繰入金	705,633	22,428	3.3	683,205	126,652	22.8	556,553
	繰越金	16,965	11,282	198.5	5,683	4,868	597.3	815
	諸収入 計	3,122	△ 13,441	△ 81.2	16,563	564	3.5	15,999
	4,325,733	123,299	2.9	4,202,434	192,348	4.8	4,010,086	
歳 出	総務費	77,066	1,353	1.8	75,713	6,586	9.5	69,127
	保険給付費	4,079,676	98,751	2.5	3,980,925	149,129	3.9	3,831,796
	地域支援事業費	83,711	5,955	7.7	77,756	△ 1,222	△ 1.5	78,978
	介護サービス事業費	21,146	3,187	17.7	17,959	213	1.2	17,746
	基金積立金	440	153	53.3	287	△ 232	△ 44.7	519
	公債費	0	0	—	0	0	#DIV/0!	0
	諸支出金 計	17,681	△ 15,148	△ 46.1	32,829	26,592	426.4	6,237
	4,279,720	94,251	2.3	4,185,469	181,066	4.5	4,004,403	
歳入歳出差引額	46,013	—	—	16,965	—	—	5,683	

歳入決算額 4,325,733 千円、歳出決算額 4,279,720 千円で、歳入歳出差引額は 46,013 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 123,299 千円 (2.9%) 増加し、歳出は 94,251 千円 (2.3%) 増加している。

主な科目の増減額は、第34-1表のとおりである。

第34-1表 介護保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳 入	介護保険料	18,601	第1号被保険者保険料の増
	介護サービス事業収入	1,842	介護予防支援報酬の増
	国庫支出金	32,840	介護給付費負担金（現年度分）の増（33,276千円） 包括的支援事業費及び任意事業費負担金の増（4,354千円） 財政調整交付金の減（△3,743千円）
	支払基金交付金	30,293	介護給付費交付金（現年分）の増（29,243千円） 介護給付費交付金（過年分）の皆増（1,498千円）
	県支出金	19,301	介護納付費負担金（現年分）の増（17,217千円） 包括的支援事業費及び任意事業費負担金の増（2,177千円）
	繰入金	22,428	介護給付費繰入金の増（14,001千円） 地域支援事業費繰入金の増（1,484千円） 事務費等繰入金の増（17,943千円） 介護保険事業基金繰入金の減（△11,000千円）
	繰越金	11,282	介護給付費前年度繰越金の増（10,647千円）
	諸収入	△13,441	介護給付費返還金の減（△12,620千円） 第三者納付金の皆減（△637千円）
歳 出	総務費	1,353	一般職給料の減（△1,416千円） 職員手当等、共済組合納付金、退手組合納付金の減（△1,075千円） 介護保険システム改修委託料の増（1,089千円） 介護保険事業計画策定業務委託料の皆増（2,808千円）
	保険給付費	98,752	居宅介護サービス費の増（4,817千円） 施設介護サービス費の増（42,295千円） 居宅介護住宅改修給付費の増（1,077千円） 居宅介護サービス計画（ケアプラン）作成費の増（6,522千円） 特定入所者介護サービス費の増（3,778千円） 地域密着型介護サービス費の増（18,874千円） 介護予防サービス給付費の増（18,534千円） 地域密着型介護予防サービス給付費の減（△3,874千円） 介護予防サービス計画給付費の増（1,862千円） 高額介護サービス費の増（4,669千円） 高額医療合算介護サービス費の増（861千円）
	地域支援事業費	5,955	臨時職員賃金の減（△2,733千円）（二次予防事業費） 一般職給料の増（3,024千円）（包括的支援事業費） 職員手当等の増（1,499千円）（ 〃 ） 共済組合納付金の増（852千円）（ 〃 ） 任意事業委託料の増（3,814千円）（任意事業費）
	介護サービス事業費	3,187	介護予防支援事業委託料の増
	諸支出金	△15,147	第1号被保険者保険料還付金の減（△5,982千円） 前年度介護給付費負担金等精算返納金の増（1,092千円） 前年度地域支援事業費負担金精算返納金の減（△2,634千円） 前年度介護給付費交付金精算返還金の減（△7,373千円）

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
保 険 給 付 費	3,808,142	3,980,925	3,831,797
第1号被保険者保険料調定額	745,131	723,724	700,613
第1号被保険者保険料収入済額	711,358	692,757	672,890
第1号被保険者保険料収納率	95.5%	95.7%	96.0%
不 納 欠 損 額	2,912	748	0
第1号被保険者保険料収入未済額	30,861	30,220	27,723

⑥ 下水道事業

(ア) 決算状況

下水道事業の決算状況、徴収状況は、第35表及び第35-1表のとおりである。

第35表 下水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額	
歳 入	分担金及び負担金	11,961	△ 3,487	△ 22.6	15,448	△ 1,977	△ 11.3	17,425
	使用料及び手数料	358,376	△ 5,987	△ 1.6	364,363	858	0.2	363,505
	国庫支出金	3,370	1,470	—	1,900	1,900	—	0
	財産収入	5	1	25.0	4	△ 1	△ 20.0	5
	他会計繰入金	994,012	8,600	0.9	985,412	44,603	4.7	940,809
	基金繰入金	0	0	—	0	0	—	0
	繰越金	12,143	11,135	1104.7	1,008	△ 516	△ 33.9	1,524
	諸収入	1,674	△ 983	△ 37.0	2,657	926	53.5	1,731
	市債	376,400	5,600	1.5	370,800	△ 29,300	△ 7.3	400,100
	計	1,757,941	16,349	0.9	1,741,592	16,493	1.0	1,725,099
歳 出	下水道総務費	355,322	24,309	7.3	331,013	9,562	3.0	321,451
	流域下水道費	21,727	△ 4,983	△ 18.7	26,710	△ 4,632	△ 14.8	31,342
	公共下水道費	27,558	3,200	13.1	24,358	△ 5,710	△ 19.0	30,068
	特定環境下水道費	22,050	△ 1,190	△ 5.1	23,240	△ 1,244	△ 5.1	24,484
	公債費	1,330,224	6,095	0.5	1,324,129	7,382	0.6	1,316,747
	災害復旧費	0	0	—	0	0	—	0
	計	1,756,881	27,431	1.6	1,729,450	5,358	0.3	1,724,092
歳入歳出差引額	1,060	—	—	12,142	—	—	1,007	

歳入決算額 1,757,941 千円、歳出決算額 1,756,881 千円で、歳入歳出差引額は 1,060 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 16,349 千円 (0.9%) 増加し、歳出が 27,431 千円 (1.6%) 増加している。

第 35-1 表 下水道事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
使用料調定額	373,467	382,079	379,908
使用料収入済額	355,839	364,106	363,123
収 入 率	95.3%	95.3%	95.6%
不納欠損額	0	0	110
収入未済額	17,628	17,973	16,675

主な科目の増減額は、第35-2表のとおりである。

第35-2表 下水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
入	分担金及び負担金	△ 3,487	特定環境保全公共下水道事業費分担金の減 (△1,671千円) 公共下水道事業費受益者負担金の減 (△4,785千円) 特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金の増 (2,969千円)
	使用料及び手数料	△ 5,987	下水道使用料 (現年度分) の減 (△8,900千円) 下水道使用料 (滞納繰越分) の増 (632千円) 工事店指定手数料等の増 (2,280千円)
	国庫支出金	1,470	長寿命化計画策定事業補助金の増
	他会計繰入金	8,600	その他一般会計繰入金の減 (△82,657千円) 下水道施設整備事業繰入金の減 (△24,514千円) 高資本費対策繰入金の増 (115,771千円)
	繰越金	11,135	前年度繰越金の増
	諸収入	△ 982	下水道施設移設工事費雑入の皆増 (1,542千円) 過年度揖保川流域下水道事業建設負担金精算金の減 (△2,406千円)
	市債	5,600	揖保川流域下水道事業債の減 (△5,500千円) 公共下水道事業債の増 (6,000千円) 特定環境保全公共下水道事業過疎対策事業債の皆増 (1,600千円) 資本費平準化債の増 (3,300千円)
出	下水道総務費	24,309	一般職給料の減 (△1,267千円) 職員手当等の減 (△1,964千円) 消耗品費の増 (624千円) 光熱水費の増 (2,753千円) 修繕料の減 (△2,172千円) 処理施設維持管理業務委託料の増 (1,762千円) 長寿命化計画策定業務委託料の増 (2,936千円) 使用料徴収事務委託料の増 (1,222千円) 事業計画変更認可申請図書作成業務委託料の皆減 (△6,396千円) 揖保川流域下水道維持管理負担金の増 (2,007千円) 激変緩和助成金の皆増 (22,072千円) 使用料・受益者負担金過誤納還付金の増 (1,726千円) 消費税の増 (1,926千円)
	流域下水道費	△ 4,983	揖保川流域下水道建設負担金の減
	公共下水道費	3,200	一般職給料・職員手当等の増 (668千円) 雨水幹線実施設計業務委託料の皆減 (△2,021千円) 管路及びMP施設移設等工事費の増 (4,621千円)
	特定環境下水道費	△ 1,190	一般職給料の増 (2,704千円) 職員手当等の増 (1,474千円) 共済組合納付金の増 (941千円) 管路及びMP施設移設等工事費の減 (△6,752千円)
公債費	6,096	長期債元金の増 (25,999千円) 長期債利子の減 (△19,904千円)	

⑦ 農業集落排水事業

(ア) 決算状況

農業集落排水事業の決算状況、徴収状況は、第36表及び第36-1表のとおりである。

第36表 農業集落排水事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度			平成25年度			平成24年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	
歳入	分担金及び負担金	2,424	1,024	73.1	1,400	△ 1,604	△ 53.4	3,004
	使用料及び手数料	110,361	△ 13,718	△ 11.1	124,079	△ 817	△ 0.7	124,896
	財産収入	6	0	0.0	6	△ 1	△ 14.3	7
	他会計繰入金	445,000	△ 18,754	△ 4.0	463,754	63,754	15.9	400,000
	基金繰入金	0	0	-	0	0	-	0
	繰越金	974	433	80.0	541	△ 2,468	△ 82.0	3,009
	諸収入	175	△ 833	△ 82.6	1,008	1,006	50300.0	2
	市債	158,600	△ 8,800	△ 5.3	167,400	△ 6,700	△ 3.8	174,100
	県支出金	0	△ 50,000	△ 100.0	50,000	45,000	900.0	5,000
	計	717,540	△ 90,648	△ 11.2	808,188	98,170	13.8	710,018
歳出	農業集落排水管理費	179,075	△ 84,817	△ 32.1	263,892	99,150	60.2	164,742
	災害復旧費	0	0	-	0	0	-	0
	公債費	537,060	△ 6,262	△ 1.2	543,322	△ 1,413	△ 0.3	544,735
	計	716,135	△ 91,079	△ 11.3	807,214	97,737	13.8	709,477
歳入歳出差引額	1,405	-	-	974	-	-	541	

歳入決算額717,540千円、歳出決算額716,135千円で、歳入歳出差引額は1,405千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が90,648千円(△11.2%)減少し、歳出が91,079千円(△11.3%)減少している。

第36-1表 農業集落排水事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
使用料調定額	115,667	128,877	129,731
使用料収入済額	110,361	123,751	124,896
収入率	95.4%	96.0%	96.3%
不納欠損	0	0	0
収入未済額	5,306	5,126	4,835

主な科目の増減額は、第36-2表のとおりである。

第36-2表 農業集落排水事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 理 由
歳 入	分担金及び負担金	1,024	農業集落排水事業費分担金の増
	使用料及び手数料	△ 13,718	農業集落排水施設使用料（現年度分）の減（△13,591千円）
	他会計繰入金	△ 18,754	一般会計繰入金の増（31,400千円） 地域の元気臨時交付金繰入金（明許）の皆減（△50,154千円）
	繰越金	433	前年度繰越金の増
	諸収入	△ 833	移設工事負担金の皆減（△1,006千円）
	市債	△ 8,800	農業集落排水事業債の皆増（600千円） 資本費平準化債の減（△9,400千円）
	県支出金	△ 50,000	機能強化事業補助金（明許）の皆減
歳 出	農業集落排水費	△ 84,818	人件費（給料・職員手当等・共済費）の増（833千円） 電気代の増（4,264千円） 施設管理修繕料の減（△1,710千円） 汚泥処理手数料の増（865千円） 施設維持管理業務委託料の増（1,831千円） 実施設計監理業務委託料の皆減（△15,540千円） 穴栗地区処理施設機能強化対策工事費の皆減（△84,614千円） 素麺前処理槽変更工事補助金の皆増（1,285千円） 激変緩和助成金の皆増（7,091千円） 消費税の増（634千円）
	公債費	△ 6,262	長期債元金の増（1,180千円） 長期債利子の減（△7,442千円）

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第37表のとおりである。

第37表 財産の年度末現在高

区 分			単位	平成26年度末	平成25年度末	増 減
公有財産	土地建物	土地	m ²	144,295,482.79	144,340,227.91	△ 44,745.12
		建物	m ²	292,751.17	298,109.53	△ 5,358.36
	山林	面積	m ²	142,471,774.00	142,478,156.00	△ 6,382.00
		立木の推定蓄積量	m ³	2,147,369.00	2,101,869.00	45,500.00
	有価証券		円	7,038,750	7,038,750	0.00
	出資による権利		千円	1,528,468	1,528,468	0.00
出資金			千円	1,209,225	1,209,225	0.00
出損金			千円	319,243	319,243	0.00
物		品	点	284	290	△ 6
債		権	千円	164,060	164,718	△ 658
基金	現金・債権・有価証券		円	8,233,989,683	7,756,150,497	477,839,186
	土地		m ²	28,350.90	28,350.90	0

- (1) 道路橋梁は含まない。
(2) 物品は自動車のみである。
(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第38表のとおりである。

第38表 市債の状況（企業会計分を含む）

(単位：千円)

区 分		平成26年度 末 残 高	増減額	平成25年度 末 残 高	増減額	平成24年度 末 残 高
一 般 会 計		31,474,271	△ 1,254,758	32,729,029	△ 1,075,472	33,804,501
（臨時財政対策債）		9,652,895	488,975	9,163,920	528,980	8,634,940
（臨時財政対策債除き）		21,821,376	△ 1,743,733	23,565,109	△ 1,604,452	25,169,561
特別会計	国民健康保険診療所	136,481	△ 13,400	149,881	△ 5,125	155,006
	介護保険事業	0	0	0	0	0
	簡易水道事業	0	△ 5,940,131	5,940,131	△ 348,970	6,289,101
	下水道事業	15,045,167	△ 605,716	15,650,883	△ 585,315	16,236,198
	農業集落排水事業	6,222,601	△ 241,920	6,464,521	△ 231,939	6,696,460
計		21,404,249	△ 6,801,167	28,205,416	△ 1,171,349	29,376,765
企業会計	水道事業	9,576,104	5,371,697	4,204,407	△ 229,675	4,434,082
	病院事業	3,057,123	△ 224,819	3,281,942	△ 110,792	3,392,734
	計	12,633,227	5,146,878	7,486,349	△ 340,467	7,826,816
合 計		65,511,747	△ 2,909,047	68,420,794	△ 2,587,288	71,008,082

今年度の主な市債の借入状況は、第38-1表のとおりである。

第38-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計	2,842,375	合併特例事業債 (880,800) 過疎対策事業債 (283,886) 過疎対策事業債 (特別事業) (121,600) 一般公共事業債 (900) 辺地対策事業債 (78,800) 臨時財政対策債 (937,389) 緊急防災減災対策事業債 (348,800) 全国防災事業債 (186,700) 災害復旧事業債 (3,500)
特 別 会 計	国民健康保険診療所	3,286 過疎対策事業債
	下水道事業	376,400 揖保川流域下水道事業債 (13,700) 公共下水道事業債 (9,300) 特定環境公共下水道債 (2,800) 過疎対策事業債 (1,600) 資本費平準化債 (349,000)
	農業集落排水事業	158,600 農業集落排水事業債 (600) 資本費平準化債 (158,000)
	計	538,286
企 業 会 計	水道事業	122,700 地方公共団体金融機構
	病院事業	185,300 医療機器整備事業 (142,000) 建設改良事業 (43,300)
	計	308,000
合 計	3,688,661	

5 その他

主な財政指標の推移は第39表のとおりである。

第39表 主な財政指標の推移

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
標準財政規模（百万円）	15,400.5	15,267.9	15,301.8
経常収支比率（％）	90.5	90.7	91.7
実質公債費比率（％）	15.1	16.6	18.2
将来負担比率（％）	136.5	144.9	169.6
財政力指数	0.361	0.366	0.366
ラスパイレス指数	97.7	97.3	97.7

6 まとめ

本年度の一般会計歳入決算額は25,010,067千円で、前年度の決算額に比べ169,401千円（0.7％）増加している。歳出決算額は23,845,350千円で、前年度の決算額に比べ8,212千円（0.03％）わずかではあるが増加している。

歳入では、市税全体では、市民税が減少したが、全体としては、前年度の決算額に比べ31,696千円（0.7％）増加した。また、収納率は、現年課税分98.2％、滞納繰越分25.1％と前年度と比べ、1.6％増加した。

普通交付税においては、庁舎や情報基盤整備などの起債償還開始に伴う公債費算入の増や地域の元気創造事業費の創設に伴う増、地方消費税率引き上げにより、9,133,508千円と前年度より117,019千円（1.3％）増加となりました。また、特別交付税については、簡易水道高料金対策や有害鳥獣対策などの増加要因はあったが、943,844千円と前年度より38,936千円（△4.0％）減少したが、全体としては11,014,741千円、前年度比39,359千円（0.4％増）となった。

国庫支出金については、障害者（児）福祉サービス負担金や臨時福祉給付金給付事業関連を始めとする民生費国庫負担金及び国庫補助金は増となったが、地域の元気臨時交付金（総務費）の皆減、学校施設環境改善交付金（教育費）の減により前年度とほぼ同額の2,132,600千円となった。

県支出金については、民生費県負担金は4,566千円増加したが、県補助金では再生可能エネルギー等導入推進基金事業（総務費）、森林林業緊急整備事業、緊急防災林整備事業等の林業関連補助金や震災対策農業水利施設整備事業、緊急ため池整備事業等の農業関連の県補助金が減少したため、全体として130,559千円（8.9％）の減少となった。

市債のうち、新たに県有地跡地整備事業、スポーツ施設整備事業に伴う皆増、幼保一元化推進事業や図書館建設に伴う社会教育施設整備事業が増加するなど、学校の環境整備や幼保一元化関

連の事業推進のための合併特例事業債や緊急防災・減災事業債、全国防災事業債を借り入れた。また、市北部のちくさ湿原整備事業、道路橋梁整備事業、幼保一元化整備事業等の整備のため過疎対策事業債を借り入れた。

合併推進体制整備費補助金については、山崎給食センター食缶整備事業を活用したことにより、宍粟市として受けることができる合併推進体制整備補助金 420,000 千円のうち、390,111 千円交付された。

歳出の中で議会費については、議員報酬及び人件費が増となったが、議員共済会納付金、議員共済会事務費が減となったことにより微減となった。

総務費においては人件費、県有地跡地購入費やプナ基金積立金、戸籍システム改修業務委託料、電気自動車用急速充電器設置工事費等が増したが、統合型地理情報システム等整備業務委託や太陽光発電施設整備工事費が概ね完了したことや、財政調整積立金の減があり、大きく減少した。なお、国の地方創生交付金を活用した「宍粟市地域創生事業」については、平成 27 年度へ繰り越した。

民生費では、臨時福祉・子育て世帯給付金が新たに給付されたこと。また、障害福祉サービス費、地域福祉基金が増したことにより全体で大きく増加した。また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の特別会計への繰出金が増している。

衛生費については、病院事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、水道事業債等元利償還金繰出金等への繰出金、地域生活排水施設費激変緩和助成金が増となったが、宍粟環境事務組合の解散による精算、波賀町での鉱害対策施設改修工事が完了したことにより減少した。

農林水産業費については、主に農道舗装工事費、ため池改修工事費、地域の元気臨時交付金繰出金、緊急防災林整備事業補助金、市有林整備等工事費等が減少した。

商工費の主な増加事業としては、ちくさ湿原整備工事費、観光協会補助金、㈱フォレストステーション波賀出資負担金返還金がある。

土木費については、河川費で今宿墓地用地購入費の増加はあったが、道路橋梁費のうち、道路用地購入費、物件移転補償費、橋梁整備物件調査委託料の減少、住宅費のうち下比地市営住宅団地建設工事費が完了したことにより皆減となったため、前年度と比べて減少した。

消防費では西はりま消防組合が実施する消防無線デジタル化の経費及び運営活動経費に対する負担金、一宮町福知消防団詰所新築工事の実施により全体的に増加となった。

教育費においては、人件費、教育用コンピューター購入費、学校の環境整備としては、学校規模適正化では山崎西小学校の整備が概ね完了した。また、幼保一元化による千種認定こども園の整備工事が平成 27 年 8 月までの事業として実施している。社会教育費では千種認定こども園に隣接して図書館新築工事や家原遺跡公園復元住居改修工事等の事業が実施されたが、山崎小学校新築工事、給食施設改修工事費が完了したことにより全体では前年度と比較して減少した。

災害復旧費については、大きな災害が発生しなかったことから減となった。

公債費については、県有地跡地整備事業、幼保一元化推進事業、社会教育施設整備事業、スポーツ施設整備事業に係る合併特例債及び体育館のつり天井撤去のための財源として緊急防災・減災事業債の増、新たに全国防災事業債が増したため全体で増加した。

歳出の繰越については、地域創生事業など国の補正に伴う関連事業の実施期間が十分にとれな

かったことや道路新設工事等で用地交渉などの事前準備に期間を有したことによる。主な繰越事業としては、社会保障・税番号システム整備事業（マイナンバー制度）42,378千円、プレミアム商品券発行事業87,431千円、（仮称）千種認定こども園建設事業331,076千円、道路新設改良事業206,553千円と一般会計で39事業、特別会計で7事業と多くの繰越事業がある。

特別会計7会計の歳入決算額は、12,288,062千円で、前年度の決算額に比べ923,232千円（7.0%）減少している。歳出決算額は12,173,422千円で、前年度の決算額に比べ68,088千円（0.6%）増加している。

会計別に見ると、国民健康保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で8,696千円増加し、歳出で57,586千円増加している。歳入は、国民健康保険税、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金が減少し、国庫支出金、県支出金、共同事業交付金、保険基盤安定繰入金が増加している。歳出は、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金等、介護納付金、精算返還金等諸支出金が減少し、総務費（人件費）、保険給付費、共同事業拠出金、保健事業費、公債費が増加している。

国民健康保険診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で26,575千円、歳出で26,695千円減少している。歳入は、診療収入、諸収入が減少している。歳出は、主に総務費、医業費、介護サービス事業費が減少している。

鷹巣診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で2,229千円、歳出で2,228千円減少している。診療収入については6千円となっている。

後期高齢者医療事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で10,167千円、歳出で8,822千円増加している。歳入は、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入が増加している。歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金をはじめ諸支出金が増加している。

介護保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で123,299千円、歳出で94,251千円増加している。歳入は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、基金繰入金等が増加している。他会計繰入金と諸収入については減少している。歳出は諸支出金以外の科目について増加している。

簡易水道事業特別会計は、平成25年度を持って水道事業会計に統合された。

下水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で16,349千円、歳出で27,431千円増加している。歳入は、受益者分担金と料金改定により下水道使用料が減少し、長寿命化計画策定事業補助金、高資本費対策繰入金、下水道事業債が増加している。歳出は人件費、修繕料、事業計画変更認可関係委託料（下水道総務費）、揖保川流域下水道建設負担金（流域下水道費）、雨水幹線実施設計業務委託料（公共下水道費）、特定環境下水道費、長期債利子が減少し、維持管理業務委託料、長寿命化計画策定業務委託料、激変緩和助成金（下水道総務費）、MP施設移設等工事（特定環境下水道費）、長期債元金が増加している。

農業集落排水事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で90,648千円、歳出で91,079千円減少している。歳入は、事業費分担金が増加したが、料金改定により農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業債、資本費平準化債、機能強化事業補助金が減少している。歳出は、人件費、激変緩和助成金、長期債元金が増加したが、機能強化対策工事費、長期債利子が減少した。

全ての特別会計で実質収支が黒字となっているが、一般会計からの繰入金に依存しており、国

民健康保険税、使用料等の収納率向上による財源確保に努めるとともに歳出削減のための予防施策が必要である。今後、高齢化により扶助費等経常費用は増加の一途となる。上下水道施設を始め耐用年数を経過する施設が増加することから施設老朽化に伴う修繕料、修繕工事費の増加が予想される。施設のあり方も含めた将来を見据えた健全運営に努められたい。

平成 26 年度の財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、90.5%で前年度より 0.2%の改善となっている。一般的に目標とされる 75~80%にするため、新たな財源の確保が非常に困難な現状では、経常経費の抑制しか手法がない、より一層の改善、抜本的な改善が必要であると考えられる。

実質公債費比率においては、計画的に繰上償還を実施したことにより元利償還金が減少したことに加えて、合併特例債の交付税算入される元利償還金のウェートが増加した結果により 15.1%と前年度に比べ、1.5%改善された。苦しい財政状況の中、ある一定の成果が見られる。しかしながら、平成 32 年度の交付税一本算定による交付税の減額に対応するため、財政構造の健全性に留意しながら適切な運用を図っていく必要がある。

宍粟市においては、依然厳しい状態にあり、財源の多くを国県に依存している状況にある。高齢化と過疎化により急速に人口が減少している中、交付税の一本算定、人口減による交付税が減少する上、扶助費や公債費等の経常費用が増加することが予想される中、組織や業務体制においては、よりスリム化を図り、事務事業の効率的な実施、経常経費の抑制及び財源確保に努めることが重要である。また、選択と集中により市民福祉、教育の充実などの行政サービスの質を落とさないために必要な事業の見極め、職員一人ひとりがコスト意識を持つこと、市民目線に立った思いやりのある業務を目指すため、個々に中長期的な具体的な目標を持たすなど、やや閉塞感がある職場環境の改善に努めるなど平成 32 年度に対応できる体制づくりを目指す必要がある。

【総合意見】

- (1) 本年度においても多額の不用額が生じている。歳出の抑制は必要ではあるが、予算執行できなかった理由、予算計上にあたっての計画性、社会情勢の把握等検証する必要がある。安易に前年度同額とならないよう事務事業内容を十分に精査し、地方自治法に明記されているように最少の経費で最大の効果が発揮できるよう努められたい。また、反対に予算の使い切り執行がないよう、常に進行管理し適正な時期に事務事業を遂行されるよう努められたい。
- (2) 事務事業の実施にあたっては、事務事業評価により効果、効率性、有効性を十分に検証し、より経済的で効果的な施策の展開に努めるとともに検証した結果を今後の事業展開、新たな事業に有効に活用する必要がある。また、成果説明書に記載されている数値目標は、実施内容のみの記載が多い。実施する事業が目指すべき具体的な効果を数値として表す必要がある。その目標達成のためにどのように事業展開するべきか等、明確、かつ、具体的な目標数値を設定する必要がある。また、具体的な目標設定をすることにより、職員のやる気等活気ある職場づくりに努められたい。

- (3) 職員が削減される中、住民サービス向上のため事務事業の簡素化及び迅速化の改善を図るとともに、スピード感のある職場環境を構築するため、組織のスリム化を検討するなど、住民からの信頼を失うことにならないよう目が行き届いた活力ある職場環境とチェック機能が十分働く事務処理を心がけられたい。
- (4) 市税等の未収金については、滞納整理に関する組織強化、担当職員の地道な努力により収納率の向上が図られた。しかしながら、本市の収納率は県下でも下位に位置付けされており、税の公平性を保つため、滞納者の実情を十分に把握し、個々に対応した滞納処理をされたい。一宮町管内の市営住宅使用料徴収状況を見れば滞納額0円となっている。少額の滞納がある段階でのすばやい対応の結果であり、市民が滞納しない意識づくりを周知されたい。
- また、公平性の見地からもむやみに不納欠損を行わないようマニュアルに沿った事務処理をされたい。少しでも可能性がある限りは、滞納者との地道な接触を続けるなど関係部局と連携、情報共有を図りながら、適切な債権管理、滞納処分に努められたい。
- (5) 通年的な業務委託については、安易に前年度と同じ業務内容、契約をするのではなく、より効果的に有効的な業務となるか十分精査し、前年より充実した業務内容となるよう指導されたい。特に、システム保守管理業務関連の場合は、請負業者が長期にわたり1社に固定され、業務委託料についても随意契約となる場合が多い。業務の性質上致し方ないが金額、内容の精査を常に行い、有効的、効率的な業務を図られたい。
- (6) 道路改良工事等の事業施行については、事業の必要性、公共性を地元、地権者に理解してもらうことにより、よりスムーズな事業実施に努めることにより安全、安心のまちづくりに心がけられたい。
- (7) 研修や職員提案制度の活用等による更なる職員の資質向上に努められたい。特に、専門性を有する部署については、後継者の育成や適正な配置を行っていただきたい。また、研修を実施しているにもかかわらず、効果が見られない研修等については、研修方法や内容について精査する必要があると思われる。
- 職員が意識改革できる、活力ある職場環境づくりを目指すこと。宍粟市が生き残るために職員と市民がともに考え、活動できるオープンな宍粟市づくりを目指す必要があるのではないか。
- (8) 本市の財務体質は、実質公債比率、将来負担比率が改善傾向にあるものの、自主財源の比率は低く、更に財政の硬直化に改善の兆は見られない。平成28年度より始まる普通交付税の一本算定による交付額の減少に向け、財政健全化に向けた取り組みが急務である。

【個別意見】

(企画総務部)

- 業務委託等については、随意契約が多くやや競争原理が働いていない感がある。保守やメンテナンス等の業務については、随意契約による更新はやむを得ないが、業者まかせとならないよう職員のスキルアップを図られたい。
- 入札については、正確な業務に心がけるとともに業種によって入札参加者数に違いがある現状を鑑み、公募方法等再検証されたい。
- 宍粟市統合型 GIS 整備事業については、平成 26 年度で概ね完了となったが、今後、他事業への活用方法を検討し、市の情報を市民へ周知しやすくなるよう検討されたい。
- しそ光ネット施設機器保守点検業務、光ケーブル支障移設等工事については、非常に大きな費用を要している。広範囲に整備された光ケーブル、大量の情報量を正常に運用していくためには致し方ないが、事業内容については、充分精査されたい。
- ホームページ運営事業、地域情報番組放映事業、しそたん通信・しそチャンネルについては、広報・広聴戦略プランにより一定の検証はされている。今後も検証方法については、あらゆるデータを活用して継続的に検証されたい。また、放送内容のチェックが迅速にできるシステムづくりについても検討されたい。
- 山崎地区等の可視地域でのしそたん通信・しそチャンネルの加入率は、低い状況となっている。防災、防犯の観点から加入促進に努められたい。
- 県有地跡地の利活用については、バス利用者の利便性を図るための多目的広場としての活用だけでは、十分な説明責任は果たせない。将来の河川改修予定も含めた全体計画を明らかにし、事業の目的、効果を明確にすること。
- 学校跡地利用については、進捗状況がよくない。地域と十分協議しながらなるべく早い時期に利活用の方向性を決定されたい。
- ふるさと市民制度のPRをより一層図られたい。
- 国の交付税の一本算定に向けた制度は、合併当初から見て若干改善されているが、交付税の減額に対応できるよう健全経営に努められたい。
- 職員の健康には十分注意されたい。

(まちづくり推進部)

- 防犯灯LED化事業については、電気使用料が約 130 円/月削減、長寿命化するなど利点が多い事業となっている。今後も自治会等への周知を図られたい。
- 防犯カメラ設置補助事業については、県の随伴事業となっているが、防犯の抑止力になるとともに徘徊等による不明者防止など安全安心のまちづくりに寄与する事業である。市民への周知を十分に図られたい。
- コミュニティ施設管理については、合併以来の課題として残っている。平成 26 年度に地元との協議を行った結果、平成 31 年度を目途に学校の跡地利用も含めて方向性を決定することになっているが、できる限り早い段階で何らかの課題解決に向けた取り組みをされたい。
- 学校跡地活用事業、音水湖利活用事業等の委託及び工事請負について、随意契約、また、変

更契約が多く見られる。安易な変更は避けるとともに効率的かつ有効な事業となるよう心がけられたい。

- スポニックパーク一宮指定管理については、民間のノウハウの活用、経費の節減となるよう十分に調整、指導されたい。
- 女性によるまちづくり活動支援事業、コミュニティ組織強化事業、しそ元気づけんき大作戦事業については、実績数が非常に少ない。事業の認知度を高めるためにも積極的なPRをするとともに、行政としてのバックアップをもっと積極的に行う必要がある。支援内容等が市民のニーズとマッチしているのか十分検証されたい。
- タウン情報誌作成事業について、事業開始2年目以降の在庫部数が年々増加している。活用方法について、早急に検討されたい。
- いちのみやふるさとまつり、ふれあいフェスタ等合併以前から続くイベントについて、事業の成果を再検証し、運営方法についても検討されたい。
- 人権推進事業において、当初実施予定であった意識調査については、実施されていない。現状把握をする中で実施されなかったことは理解できるが、予算編成時に慎重に検討されたい。
- 空き家バンクについては、登録物件の増を図るため、積極的なPRを行うとともに、税務課、都市整備課、環境課等と十分な情報交換をすることにより、税情報の共有化、立入検査の実施等行うよう連携されたい。
- 旧千種東小学校の跡地利用については、今後予想される他の小学校等の跡地利用の参考となるよう、竣工後の利用状況を十分に把握されたい。
- 黒田官兵衛・播磨国風土記 1300 年PR事業等の短期間で実施する事業については、数値目標を明確に持ち、検証されたい。

(市民生活部)

- 市民税及び住宅新築資金等貸付金の消滅時効援用による不納欠損処理については、マニュアルに基づき適切に処理されたい。
- 国税税口座振替受付サービスについては、利用者の利便性、収納率の向上が図られるなど一定の成果があったと考えられる。平成27年度には介護保険料にも対応できる予定であるが、使用料等への対応についても検討されたい。
- 平成26年度のごみ収集運搬事業においては、業者間の競争原理が働いていない状況と言える。業者数を増やすことは難しいが、市民への周知を強化し、ごみの減量化を図られたい。
- 事前に確認した補助実績報告の中に一部不適正な処理がされていた。補助対象者への指導等改善を図られたい。
- 国の環境施策に基づき、本市でも様々な事業が展開されているが、宍粟市環境基本計画の目的に沿った事業展開がされているか、計画とおり実施されているか検証されたい。
- 小水力発電導入事業については、自治会等が主体とはなるが、決して自治会等の不利益とならないよう適切な事業推進を図られたい。
- リサイクル資源集団回収については、学校の統合や空き地等に設置されている紙資源等の無料回収BOXの増加に伴い、回収量は減少している。今後は自治会での取り組みを強化する

など新たな団体を増やすなど啓発に努められたい。

- 電気自動車用急速充電器設置事業について、市内の利用は、13名程度、18回程度となっている。今後の利用状況を十分把握し、啓蒙普及に努められたい。
- 再生可能エネルギー普及促進事業については、電気の買い取り価格の低下により普及促進が鈍足化している。啓蒙普及に努められたい。
- 税の還付事例を見ると合併前の事務的ミスが多い。特に固定資産税については金額が大きいことから、GISを活用するなど再チェックをされたい。
- 滞納処理については、地区担当制を取るなど、きめ細やかな対応がされている。引き続き個々の実情を把握し、公平性の観点から収納率向上を目指されたい。

(健康福祉部)

- 健康福祉部においては、平成26年度は地域福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、第4期障害福祉計画、第6期介護保険事業計画等様々な計画策定がされたが、今後計画に基づき事業推進を図られたい。特に生活弱者へ手を差し伸べる配慮をお願いする。
- シルバーパワーアップ事業において実施されている「いきいき百歳体操」は非常に好評であり、介護予防に寄与する事業となっている。国県の健康寿命より低い穴粟市においては、より一層介護予防事業に務められたい。
- 外出支援サービス事業については、公共交通再編により事業費の抑制が図られるものと予想されるが、本当に必要とする人へのきめ細やかな対応を図るとともに、障がい者割引の活用、便乗の推進等更なる事業費の抑制に努められたい。
- 委託業務については、医師への依頼、保守業務等随意契約が多くなることは理解できるが、競争が図られるよう、また、業務の資質向上を図られたい。
- 介護保険料の不納欠損については、2年経過、本人死亡、相続人相続放棄をしているケースである。滞納者の中には連絡が取れない人もいる中、差し押さえ等も実施しているが、やはり、公平性の意味からも市担当課だけでなく市全体で徴収マニュアルを検討願いたい。
- 第6期介護保険事業計画では、市民局単位を生活圏域と捉え、在宅介護を中心に計画策定されているが、市民局単位でサービスの格差がないよう行政が誘導していく必要がある。
- 生活保護者の就労状況は、以前厳しいものがあるが、一人でも多く自立できるようバックアップされたい。
- 波賀診療所、千種診療所については、北部地域の医療の核となっている。引き続き、医療、介護、行政が連携して地域住民の健康増進を図られたい。
- 敬老会の実施方法について、現在の実施方法で、事業効果が低いと認識しているならば、対象者等と調整しながら、早急に検討されたい。

(産業部)

- 決算状況として不用額が多く出ている。事業確定が年度末になることは理解できるが、予算編成段階で十分な検討するとともに、計画的な事業推進を図られたい。

- 平成26年度の農地転用件数のうち、約1/3、面積で1/2が太陽光発電関連となっている。遊休農地の利活用としては有効な手法となっているが、農地保全の面からは、やや疑問を感じる。今後、他農地への悪影響や近隣農家の営農意欲の低下を招かぬよう注意されたい。
- 松くい虫防除等事業については、県の委託事業であり、地元との調整により本年度は実施されなかった。今後、市北部等への事業展開等検討されたい。
- 依然として、観光施設等の公共用地が借地のまま存在する状況がある。基本的には市有地とするべきである。引き続き地権者との地道な交渉に努められたい。
- 鳥獣被害防止柵設置事業については、集落囲みから団地囲みを対象とした事業展開をされているが、被害については、従来、山沿いで被害が多くあったが、集落中心地での被害へと新たな被害地域が拡大している。自己負担についても1/2と決して低くないため、被害抑制につながっていない地域もある。高齢化により離農が進むなか、農産物被害の拡大による営農意欲の低下を防ぐためにも、新たな事業展開を検討されたい。
- 森林整備事業については、1団地5年間という長いスパンの中、多くの森林を有する穴粟市では、林業事業体の拡充、新規従事者の拡充を図ると共に、行政と林業事業体の橋渡し役となるべく施業プランナーやフォレスター等の技術者の育成を図られたい。
- 林道の整備については、幹線林道を中心に路網整備が計画されている。今後も山林所有者のニーズや山林状況を的確に把握し、柔軟に対応されたい。
- 平成26年度の森林セラピー事業については、認定業務が中心となっている。国見の森エリア、赤西音水溪谷エリアの南北軸から、今後は千町岩塊流エリア、東山エリア、ちくさ高原エリアの東西軸へと拡大させ、穴粟市全体が森林セラピー基地となるよう事業展開されたい。

(建設部)

- 道路橋梁の長寿命化については、トータルコスト削減に努める意味からも計画的な事業展開が求められる。特殊業種でもあり、応札者が少ないなどの問題もあるが、計画に基づき事業推進を図られたい。
- 計画的に道路新設改良事業を推進するために道路用地の購入が必要となるが、相続問題や地権者の利害関係等困難な場合があるが、計画的な事業推進を図るため鋭意努力されたい。
- 福祉世帯水道料金等助成事業については、料金改定に伴い前年度より減少している。平成30年度までの継続事業となっており、対象者が戸惑うような変更は避けられたい。
- 河東クリーンセンターにおいて、高性能破碎機の導入をされている。維持管理が大きなウェートを占める上下水道事業においては、イニシャルコストはもとよりランニングコストも含めた機器導入を引き続きされたい。
- 異物の混入による下水道施設の故障、特にマンホールポンプの故障が多発している。市民へ「みんなの財産」という意識を持ってもらうために、広報等で周知されたい。
- 上溝雨水幹線整備事業では、国土交通省等と十分調整、要望しながら安全安心のまちづくりのため計画的な整備を図られたい。
- 上下水道料金については、前年度と比べて若干改善されているが、以前として多額の滞納がある。引き続き対象家庭を訪問するなど根気よい活動をお願いするとともに、悪質な滞納者

に対しては、催告、督促、給水停止予告の手続きを経て、給水停止をするなど毅然とした対応を図られたい。

- 住宅使用料の滞納については、住居人の高齢化、低所得など様々な課題がある中、滞納者とのきめ細やかな対応が図られている。特に一宮市民局管内では、滞納額が少額のうちに訪問するなど成果が現われている。引き続き努力されたい。
- 千種市民局では、合併前の滞納が多くある。努力をされていることは認めるが、引き続き業務に当たられたい。

(教育委員会)

- 小椋・松本奨学金、波賀町奨学金の滞納繰越分については、粘り強く、かつ、丁寧に該当者との信頼関係を崩さないよう対応されている。引き続き継続されたい。
- 平成 26 年度の学校関係の光熱水費については、特段問題がなかった。今後も事務局が中心となりながら、節水、節電に努められたい。なお、平成 26 年度では教育委員会関係で 2 件の漏水が発生している。メーターの確認等常に監視をされたい。
- 平成 26 年度の保育料については、2 件の不納欠損が発生している。保育料については、保護者の自覚を促すため部内が連携しながら、時には毅然とした態度で対応されたい。また、滞納処理については、電話連絡、家庭訪問等粘り強く対応するとともに、分納誓約等の説明、徴収記録等の整理をされたい。
- 学校給食費の滞納額については、事務局から滞納者への直送に変更したことにより増加したことが予想される。児童への負担を考慮する必要はあるが、払わない者が得をするようなことのないよう改善を図られたい。また、児童生徒が卒業した場合の対応については、訪問の実施など地道な対応をされたい。
- 教育部においては、放課後子ども教室運営委員会等を始め様々な補助事業、業務委託があるが、実績報告時には領収書等適切に処理されているか、確認を適切に行うこと。
- 穴粟市における学校内のいじめ問題については、大きく問題となる事案はないと思うが、アンケート等の実施により小さな芽が発見できる体制づくりを継続されたい。

(会計課)

- 基金の運用については、有利な利付き国債などへの繰替をするなど計画的な運用がされている。引き続き経済情勢を把握しながら計画的な運用に努められたい。

(議会事務局)

- 議場の映像、音声装置については、ハイビジョン化等機器更新を検討し、情報管理部署と調整しながら市民への情報提供を検討されたい。
- 視察の受入については、穴粟の P R の機会と受け止め積極的、かつ、丁寧な対応をお願いしたい。

平成 26 年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・地場産業振興基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・森林文化創造基金・奨学基金・地域振興基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金・地域生活排水事業基金・福知溪谷休養センター運営基金・プナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成 27 年 7 月 28 日～8 月 19 日

第4 審査の結果

平成 26 年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

平成 26 年度末の基金残高としては、財政調整基金他 22 基金の現金が 4,801,429 千円、森林文化創造基金・奨学基金貸付の債権 335,059 千円、地域福祉基金・地域振興基金の有価証券 3,097,501 千円と土地開発基金の不動産 28,497.44 m²である。

特定目的基金のうち、プナ基金については、ふるさと納税を推進した結果、6,401 千円増加の 26,543 千円となった。地域福祉基金、地域振興基金については、運用益の積立を行った。

特別会計では、介護保険事業基金の取り崩しを行い平成 26 年度末で 107,128 千円となった。

以下各基金の運用状況は、第 1 表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

基金名	区分	年度末現在高	年度中増減	前年度末現在高
財政調整基金	現金	3,007,786,222	554,846,748	2,452,939,474
減債基金	現金	245,466,553	△ 23,273,987	268,740,540
公共施設等整備基金	現金	669,927,633	1,943,833	667,983,800
森林環境等保全対策基金	現金	982,826	△ 9,434,210	10,417,036
都市計画事業基金	現金	51,166,671	106,931	51,059,740
分収育林基金	現金	9,112,854	20,854	9,092,000
地場産業振興基金	現金	17,415,753	39,854	17,375,899
地域福祉基金	現金	19,701,388	11,550,388	8,151,000
	有価証券 計	678,060,000 697,761,388	△ 1,480,000 10,070,388	679,540,000 687,691,000
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
森林文化創造基金	現金	120,010,000	0	120,010,000
	債権 計	299,990,000 420,000,000	0 0	299,990,000 420,000,000
奨学基金	現金	169,648,164	1,578,859	168,069,305
	債権 計	35,069,000 204,717,164	△ 1,286,000 292,859	36,355,000 204,424,305
地域振興基金	現金	60,860,359	56,176,359	4,684,000
	有価証券 計	2,419,441,200 2,480,301,559	△ 9,159,800 47,016,559	2,428,601,000 2,433,285,000
国民健康保険事業基金	現金	18,782,225	39,063	18,743,162
国民健康保険診療所運営基金	現金	56,294,210	114,606	56,179,604
介護保険事業基金	現金	107,128,112	△ 99,560,413	206,688,525
公共下水道基金	現金	5,426,431	4,808	5,421,623
農業集落排水事業基金	現金	4,410,491	5,598	4,404,893
地域生活排水事業基金	現金	798,834	1,828	797,006
福知渓谷休養センター運営基金	現金	31,677,917	△ 925,219	32,603,136
ブナ基金	現金	26,542,521	6,401,261	20,141,260
若者の海外研修等支援基金	現金	29,106,189	25,202	29,080,987
土地開発基金	現金	104,184,130	△ 5,227,898	109,412,028
	土地	28,497.44㎡	146.54	28,350.90㎡
合 計	現金	4,801,429,483	494,434,465	4,306,995,018
	有価証券	3,097,501,200	△ 10,639,800	3,108,141,000
	債権	335,059,000	△ 1,286,000	336,345,000
	計	8,233,989,683	482,508,665	7,751,481,018
	土地	28,497.44㎡	146.54	28,350.90㎡